NIPRO

Your Partner in Health Care

Annual Report 2021

2021年3月期

目次

01 目次

02 ニプロについて

02 事業概況
03 財務ハイライト

04 マネジメントメッセージ

04 社長メッセージ
07 CFOメッセージ

08 中期経営計画の概要

08 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み
10 SDGsに対する取り組み

11 ソーシャルボンドレポーティング

11 ソーシャルボンドの運用状況

15 営業概況

15 医療関連事業
17 医薬関連事業
19 ファーマパッケージング事業

21 経営基盤

21 研究開発
22 コーポレート・ガバナンスの状況等
24 社外取締役メッセージ
25 役員一覧

27 財務データセクション

27 経営成績等の状況の概要
32 10か年サマリー
34 連結貸借対照表
35 連結損益計算書
35 連結包括利益計算書
36 連結株主資本等変動計算書
37 連結キャッシュ・フロー計算書
38 会社情報

ナビゲーションボタンの使い方

カテゴリータブ

ニプロについて　マネジメントメッセージ
● 事業概況
● 財務ハイライト

クリックすると各パートの最初のページに移動します

ナビゲーションボタン

前に見ていたページに戻ります
1ページ戻ります
1ページ進みます
表紙に戻ります
PDF内を検索します

リンクボタン

該当するページに移動します
該当する財務データのページに移動します
該当するWebサイトに移動します

免責事項

本報告書には、作成時点で入手可能かつ公表可能な情報に基づく、経営陣の判断による、経営指標、戦略、業績に関する将来の見通しに関する記述が含まれています。本報告書のご利用にあたっては、将来の見通しに関する記述には潜在的なリスクや不確実性が伴うことをご了承ください。実際の業績や将来予測は、経済環境や事業環境の変化や新たな要因の発生により、本報告書の記載内容とは大きく異なったものとなる可能性があります。

ニプロについて

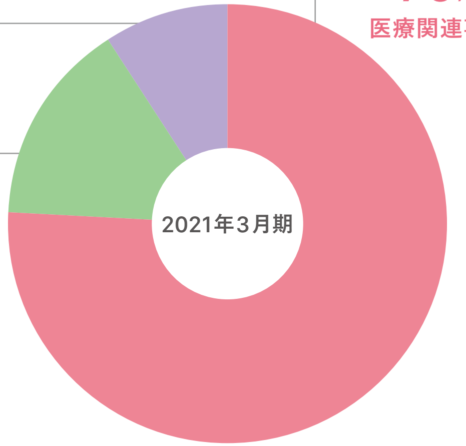
事業概況

私たちは3つの事業の活動を通じて、
医療従事者や患者様の
ニーズに応えています。

セグメント別売上高

9% ファーマパッケージング事業

76% 医療関連事業



15% 医薬関連事業

売上高

455,559 百万円

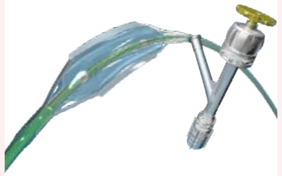
医療関連事業

当事業はグローバルに開発・製造を行い、注射・輸液や透析治療関連製品、糖尿病治療や人工臓器関連製品のほか、細胞医薬品の販売も行っています。

透析関連製品

ホスピタル関連製品

バスキュラー製品



医薬関連事業

世界を牽引する医薬品受託製造開発機関の一つとして、当事業は経口剤、注射剤、外用剤等の受託製造を行っており、国内・海外の製薬会社へ製品供給を行っています。

注射剤

経口剤

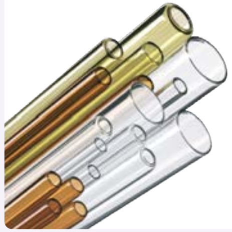
外用剤

ファーマパッケージング事業

創業以来の事業の一部として、当事業はガラス製品やその他医薬品容器の包括的な製造販売を行っています。現在、日本、中国、ヨーロッパ、米国を中心に8か国、11の企業、14の工場を拠点にグローバルに事業を展開しています。

ガラス容器

生地管



投与・調製デバイス

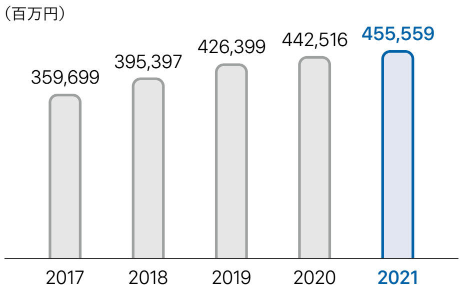
ニプロについて

財務ハイライト

売上高

455,559 百万円

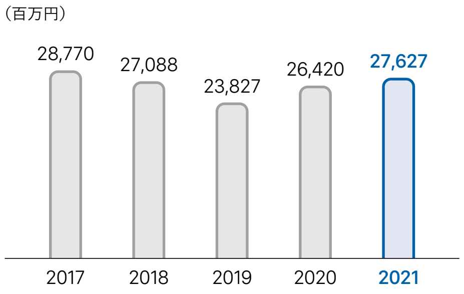
売上高は透析関連製品が堅調に推移したこと、新型コロナウイルス感染症関連製品の需要増加などにより、前期比2.9%の増加となりました。



営業利益

27,627 百万円

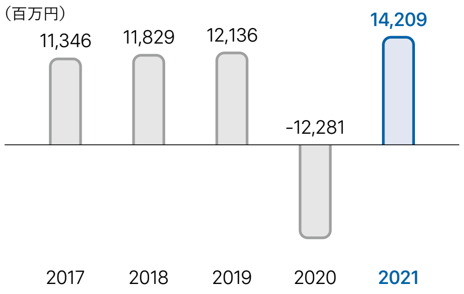
営業利益は、ダイアライザが堅調に推移し、旅費交通費や販売促進費などの経費支出が抑制されたことから、前期比4.6%の増加となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益

14,209 百万円

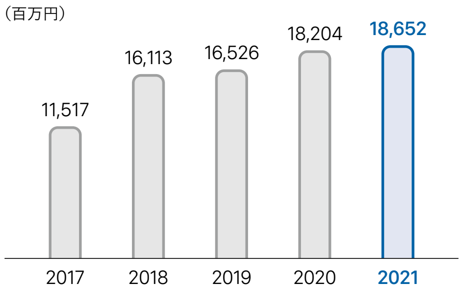
親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額が大きく減少したことなどにより、前期比264億91百万円の増加となりました。



研究開発費

18,652 百万円

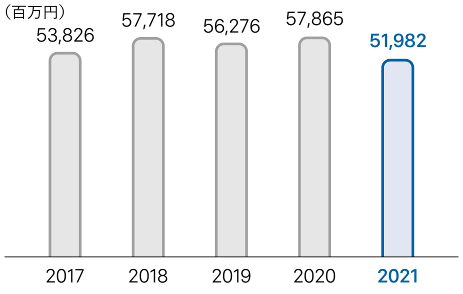
研究開発費は、医薬関連事業における注射剤・経口剤の新製品開発などにより、前期比2.5%の増加となりました。



設備投資額

51,982 百万円

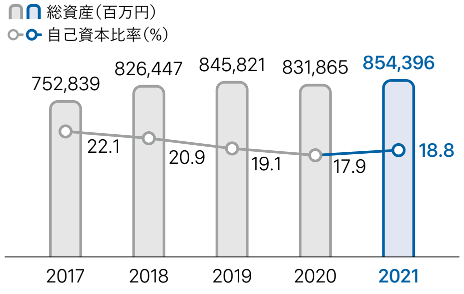
設備投資額は、新型コロナウイルス感染症の影響でインドのダイアライザ製造ラインの増設が遅れたことから、前期比20.3%の減少となりました。



総資産／自己資本比率

総資産：**854,396** 百万円

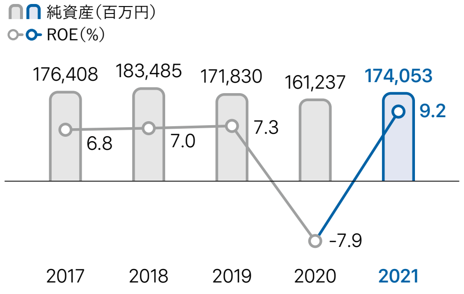
総資産は前期比2.7%増加し、自己資本比率は18.8%となりました。



純資産／ROE

ROE：**9.2** %

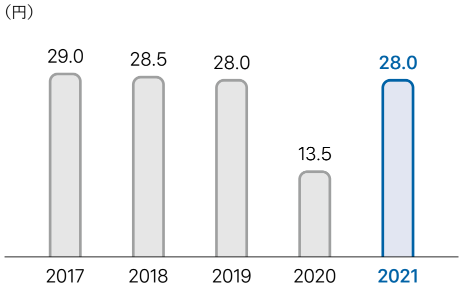
ROEは親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、9.2%と大きく改善しました。



1株当たり配当額

28.0 円

中間配当金1株当たり10.50円、期末配当金1株当たり17.50円を実施し、年間1株当たり28円としました。



マネジメントメッセージ

社長メッセージ

ユーザーニーズに応えることでニプロの社会的責任を果たす

代表取締役社長
佐野 嘉彦

2021年3月期の業績

売上高	455,559百万円（前期比2.9%増加）
営業利益	27,627百万円（前期比4.6%増加）
親会社株主に帰属する当期純利益	14,209百万円（前期比26,491百万円の増加）

コロナの影響はありつつも、増収増益を達成

2021年3月期の業績は、売上高は前期比2.9%増加となる4,555億59百万円、営業利益は前期比4.6%増加となる276億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の△122億81百万円から黒字転換し142億9百万円となりました。

当期は、製造・購買・物流・販売といったサプライチェーンにおいても、国内・海外の事業エリアにおいても、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた年となりました。増収率がこれまでと比較して小さかった最も大きな要因は、当社の主力製品であるダイアライザです。商品の需要はコロナ以前と変わらず旺盛であったものの、インド工場の新規ライン増設工事がロックダウンの影響により中断になるなど、需要の増加分に対して製造設備を拡充できなかったことがブレーキとなりました。また、コロナ禍以外にも、2021年2月には福島県沖を震源とする地震によりニプロファーマ鏡石工場が被災するなど、機会ロスにつながる生産面の低稼働がありました。

一方、手袋・マスク・ガウンといった消耗品や、ワクチン向けのバイアル・シリンジ容器、高付加価値品のプレフィルドシリンジなどは、新型コロナウイルス感染症の影響によって販売が増加しました。また、在宅医療への需要が増えたことで、在宅で

マネジメントメッセージ

社長メッセージ

の機器管理が容易にできる植込み型補助人工心臓HeartMate3も販売が増加しました。

利益面については、移動制限により旅費交通費や販売促進費などが削減されたことが営業利益率の向上につながりましたが、期初で想定していたほどの増益とはなりませんでした。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期が投資有価証券評価損として298億92百万円計上していたこと、および米国統括会社における連結納税の開始や、繰延税金資産の再評価によって法人税等調整額が大きく減少したことにより、前期比増の結果となりました。

ダイアライザをはじめとする主力商品の増産

今後も新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響は継続していきます。医療業界全体では、コロナ以外の医療行為が減少することにより、影響を受ける製品・サービスが多くありますが、当社が得意とするダイアライザなどの透析関連製品は、腎臓病をはじめとする慢性疾患向けの製品であることから、そのニーズはほとんど減ることはありません。従って、2022年3月期においてもダイアライザの増産が第一の課題となります。当期はインド工場にて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから、別途国内大館工場に加え、中国工場およびベトナム工場においても本格的なダイアライザの生産拡大を図っていきます。

また、外科関係では前期、当期と力を入れてきた米国でのバスキュラー製品の販売をさらに加速します。新商品のNIRS-IVUSについては米国での製造販売認可が取れたほか、2021年5月からはNipro Medical Corporation（NMC）の北米部門が、バスキュラー製品の取り扱いを開始しました。これにより、米国での販売体制構築をこれまで以上に進めるとともに、世界トップ3に入る製品ラインナップの拡充を目指しています。

再生医療関連については、2019年の薬価基準収載後、採算性向上に向けたコストダウンを着実に進めています。現在札幌CPFで行っている細胞培養設備については自動化を進めるとともに、当期は新たに東京CPFが竣工し、設備能力の増強をさらに図っていきます。

その他の商品としては、手袋やマスク・ガウンといった消耗品のほか、新型コロナウイルスワクチン1瓶から6回分の薬液が採取できるニプロシリンジ（ローデッドタイプ）、および7回分の採取ができるニプロVAシリンジ（ノンデッドタイプ）の増産・販売を行っていきます。医薬品では、アストラゼネカ社のCOVID-19ワクチン「バキスゼブリア™筋注」の製剤化を開始するなど、受託製造についても継続的に強化していきます。

中長期的な事業拡大への投資と財務規律

当社は2031年3月期に売上高1兆円の企業グループになることを目標に掲げていますが、そのためには短期的な売上の追求だけではなく、中長期的な観点から設備投資を行うことが必要です。その一例として、当社では2027年3月期までに主力製品であるダイアライザの増産に国内・海外で合計1,000億円以上を投資することを計画しています。具体的には、海外ではベトナムの医療機器工場に約360億円を投じ、2023年3月期から製造設備の導入を開始します。月間生産能力は300万本となる見込みであり、グローバルな需要増に対応するとともに、今後の東南アジア地域での市場開拓にも有利なポジションを確立します。また、国内では主力の大館工場に約500億円を投じ、2026年3月期までに月産数量を550～600万本に拡大する計画です。その他インドや中国でも増産し、世界全体での生産数量は現在の月550万本から2027年3月期には1,200万本以上とする見込みです。これらの設備に対しては、検査装置も含めた全製造ラインの徹底した自動化を行うことにより、大幅な採算の向上を図ります。

一方、これらの投資活動を可能にする財務面については、商品競争力を高め収益性を向上させることで、キャッシュ・フロー創出力の強化を図ります。当期はROE9.2%、営業利益率6.1%となりましたが、中期経営計画では、2025年3月期までにROE14.0%、営業利益率9.0%以上に加え、売上高年平均成長率7.0%以上、純有利子負債／EBITDAを4倍台にすることを目標として掲げており、健全な財務体質を前提とした、企業価値の向上を図っていきます。

マネジメントメッセージ

社長メッセージ

ユーザーニーズに応えることがニプロの社会的責任

新型コロナウイルス感染症の拡大を目の当たりにして、私はニプロの社会的責任をこれまで以上に痛感し、ユーザーニーズに応える経営をさらに推進する必要性を確信しています。

例えば、当社は、2021年4月にタイ工場において新型コロナウイルスワクチン用シリンジを合計約1億本製造することを決定しました。新型コロナウイルス感染症が比較的短期で収束する可能性もある中、大型の設備投資を行うことは大きなリスクが伴います。ワクチンの製造受託も全く同様です。しかし、ユーザーが必要としている商品を安定供給し、人々の安心・安全に貢献することは当社の医療機器メーカーとしての社会的責務です。責務を果たすためには多額の先行費用も必要ですが、ユーザーニーズに応えきることは、長期的には当社に対する社会からの信頼性を高め、将来の大きな利潤の獲得につながると考えています。

ユーザーニーズに徹底して応えていく限り、商品の多品種少量化につながり、それは当社グループの採算にはマイナスに働きますが、私はそれを止めるつもりはありません。それぞれの医療現場から、「ニプロが頼りになる」「ニプロならお願いできる」というユーザーの皆様の声が、最近特にはっきりと聞こえるからです。当社と他社の違いが、ユーザーの皆様にもご理解いただけるようになったと感じています。

社会的責任という意味では、当社では新興国を中心に透析センター事業を展開してきました。前期までは自社透析センターの数は16か所でしたが、当期は100以上の施設を買収しました。今後はこの数を増やし、2025年には300か所、2030年にはさらに自社透析センターを開設する計画です。これにより、新興国における医療格差をなくし、質の高い製品・治療環境を提供するとともに、新興国での製品販売網を確保することを目指しています。

当社のグローバルオペレーションを一層推進するには、人材の多様化は絶対条件です。もちろん当社では、海外現地法人のマネージャーは現地の方にお願いをしています。そうした海外の管理職を一堂に会し、積極的な意見交換をする場を定期的に設け、グループ各社の多種多様な考えを取り入れる機会を作っています。

環境面については、2050年にカーボンニュートラル、2030年には温室効果ガス46%削減の政府目標が定められるなど、今後、日本国内の各企業がさらなる対応を取ることが求められます。当社では、2018年にニプロタイランドコーポレーションにおいて太陽光発電システムを導入するなど、再生可能エネルギーの推進を図っています。今後も環境負荷低減の取り組みを推進し、温室効果ガスのさらなる削減に努めていきます。

売上高1兆円の企業グループに向けて

当社は2031年3月期に売上高1兆円の長期目標を掲げていますが、目標達成には売上高年平均成長率が7.0%以上必要となります。この数値を達成するには、単に成長市場の波に乗るだけでは不十分で、他企業との競争に勝ち、シェアを拡大していく力が必要です。当社ではそのための最重要ファクターが、繰り返しになりますが、ユーザーニーズに応え、社会が必要とする製品を供給することだと思っています。当社の「三方良し」の考え方にもあるように、自社、ユーザー、社会の三者の利益を追求することで、人々の安全・安心や健康に貢献するとともに、長期的な利潤の確保にもつなげていきます。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援をいただきますようお願い申し上げます。

2021年7月
代表取締役社長
佐野嘉彦

マネジメントメッセージ

CFOメッセージ

財務体質を改善し、継続的な設備投資を実行していきます。

常務取締役
経営企画本部長
余語 岳仁

中期経営計画の進捗状況

当社は、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において、「成長性」「収益性」「財務健全性」「資産効率」「投資効率」の観点からKPIを定め、財務体質の改善を図っています。

まず、「成長性」については売上高成長率年平均7.0%以上を目標として定めています。当期は、上期に新型コロナウイルスの感染拡大により医療機器・医薬品ともに販売が低下したものの、下期には前期を上回る水準まで販売が回復し、前期比2.9%の増収となりました。2022年3月期は医療機器・医薬品ともに新製品を中心に販売が拡大する見込みであることから、当期比8.7%の増収を予想しています。

次に「収益性」については、営業利益率9.0%以上を目標としています。当期は、販促費や旅費交通費などの販管費が抑制された結果、営業利益率は6.1%となりました。2022年3月期は運送費の高騰により、営業利益率は5.6%になると予想しています。

「財務健全性」では、純有利子負債／EBITDA倍率4倍台を目指します。当期は、設備投資の増加に伴い純有利子負債は前期比78億円増加の4,476億円となりました。2022年3月期は、利益成長に加え、運転資本効率の改善および有価証券・遊休資産の資金化により純有利子負債を減少させる方針です。また、純有利子負債／EBITDA倍率は、2019年3月期以降、EBITDAの増加により下降傾向にあり、2022年3月期は、純有利子負債／EBITDA倍率は6.3倍まで改善する見込みです。

「資産効率」については、ROE14.0%以上を目標として掲げています。当期は、売上高の成長や製造原価の低減、為替損益の黒字転化により当期純利益が大きく増加したことに加え、前期に自己資本が減少していたこともあり、ROEは9.2%まで大きく改善しました。2022年3月期は、親会社株主に帰属する当期純利益が当期比約6億円増加することにより、ROEは8.9%となる見込みです。

最後に「投資効率」については、フリーキャッシュフローの黒字化を掲げています。当期は債権の流動化やリース活用に加え、有価証券の資金化や連結納税などの税金コスト削減により、フリーキャッシュフローは210億円の黒字化を達成しました。2022年3月期は、リース資産化や有価証券の売却により投資キャッシュ・フローの削減を継続し、フリーキャッシュフローは124億円の黒字となる見込みです。

設備投資の状況

当期の設備投資額※は、前期比20.3%減少となる519億82百万円となりました。投資額が減少した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響によりインドのダイアライザ製造ラインの増設工事が中断したことが挙げられます。これにより、医療関連事業では353億円の期初予想に対し、当期実績は327億35百万円となりました。

2022年3月期は、インドにおいて新型コロナウイルス感染症の影響が継続する見込みであることから、医療関連事業では当期比53.6%減少の152億円を予想しています。医薬関連事業については、ニプロファーマのシリンジライン増設により、当期比49.8%増加の199億円を計画しています。ファーマパッケージング事業では、ドイツ・フランスの設備増設や窯炉の定期修理のため、当期比214.1%増加の123億円を見込んでいます。

これらの結果、設備投資額全体では当期比4.8%減少の495億円を予想しています。

※ 設備投資額は検収ベース

配当方針

当社は、連結当期純利益75%と単体当期純利益25%の合計額を配当の基礎となる利益額としています。この方針に基づき、当期は中間配当10円50銭、期末配当17円50銭を実施しました。

2022年3月期の配当金については、これまでの配当方針を継承しつつ、財務体質の強化と安定配当に留意した利益還元を継続します。年間配当金は1株当たり29円を予定しています。

中期経営計画の概要

2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み

経営方針

激動の時代にめげず、ユーザーニーズに応え、製品競争力・市場シェアともに世界トップを目指し、グローバルで地産地消の考えを推し進める

重点課題

1 意欲のある人にチャンスを与える社風を守る
2 最終ユーザー目線で判断することを最優先とする
3 三方(ユーザー、社会、自社)良しの考え方を堅持する
4 全従業員がPDCAの各ステップに関する情報を共有し、意欲を持ってPDCAサイクルを回すことができるようにする
5 組織の長が理論と現実のギャップを理解し、それを部下が理解できるように指導を行える会社とする

強化項目

1 日本市場において地域医療貢献度No.1メーカーへの挑戦
患者様とご家族、病院、薬局をつなぐ包括的な医療インフラを提供するとともに、医療ニーズを捉えた医療機器、医薬品を市場に供給

2 ダイアライザで世界各国シェアトップ
自社直販網と研修センターの拡充、新興国で自社透析センターの運営加速

3 バスキュラー製品における世界市場展開と国内市場の新分野進出
世界展開を見据え米国市場に既存製品の販売網を確立し、国内市場に脳血管、不整脈分野での品揃えを図る

4 医薬品受託事業における海外市場への展開
中国市場へ自社GE品の導出を推進し、米国市場へも事業を拡大

5 ファーマパッケージング事業における高付加価値製品の開発と製造原価の削減
バイオ製剤に対応した高品質製品を開発し、製造工程の自動化により製造原価を削減

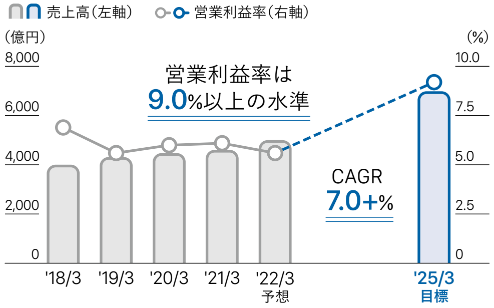
6 細胞医薬品事業の強化
製造の自動化を推進し、欧米市場へ事業を拡大

7 新規事業シーズ育成
外科製品、電磁波治療製品、原薬および医薬品の新分野へ事業展開

2025年3月期に向けた主要KPI

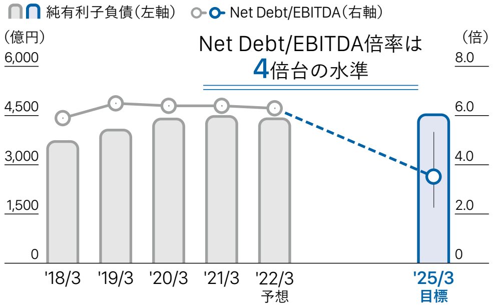
売上高	年平均7.0%以上の成長
営業利益	年平均7.0%以上の成長
営業利益率	9.0%以上の水準

売上高／営業利益率



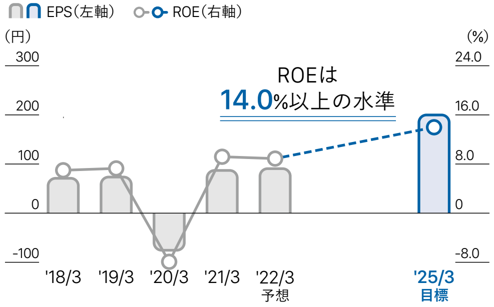
Net Debt(純有利子負債)	4,500億円前後を維持
EBITDA	1,000億円以上の水準を目指す
Net Debt/EBITDA倍率	4倍台の水準

純有利子負債／Net Debt/EBITDA



EPS(1株当たり当期純利益)	200円以上
ROE	14.0%以上の水準

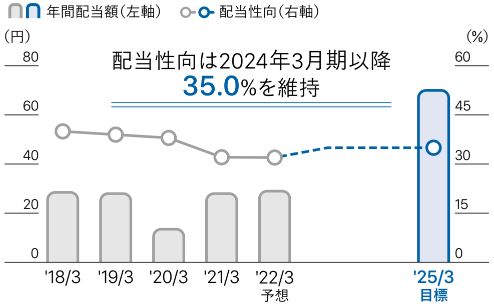
EPS／ROE



株主還元(配当性向※)

32.0%(2022年3月期)
35.0%(2023年3月期)
35.0%を維持(2024年3月期以降)

年間配当額／配当性向



※ 配当の原資については、連結利益の75.0%と単体利益の25.0%を合算した額とする。

中期経営計画の概要

2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み

設備投資に対する方針

目的

- 医療機器・医薬品の増産体制の拡充
- 細胞医薬品事業において、製造の自動化を推進し、欧米市場へ事業を拡大
- 外科商品、電磁波治療商品、原薬および新分野の医薬品等の新規事業シーズ育成

設備投資の進捗状況

(億円)

		2021.3 実績	2022.3 予想	2021.3～2025.3 目標
既存設備更新	医療機器(ダイアライザ、カテーテル等)	153.45	123.38	1,600
	医薬品	132.87	139.86	900
	ファーマパッケージング	39.16	198.76	300
細胞医薬品	札幌工場および製造施設追加	168.72	12.14	300
事業シーズ育成	生産技術センター、研究所等	16.24	20.84	100

2025年3月期に向けたガイドライン

(億円)

	2021.3 実績	2022.3 予想	2021.3～2025.3 目標
EBITDA	4,476	4,404	4,000～4,500億円を目指す
設備投資額※	519.82	495	3,000～3,500億円の範囲
フリーキャッシュフロー	210	124	黒字化

※ 設備投資額は検収ベース

組織・人材育成・ITシステムに対する方針

海外ホールディングス体制

- 欧州、中国、米国にホールディングスを設立し、地域統括本社による経営管理と傘下の各事業カンパニーによる迅速な事業意思決定を志向するマトリクス経営
- コンプライアンス、財務マネジメント、税務マネジメントの一元化
- 間接部門の集中による知識の蓄積と効率の改善
- 新事業インキュベーション

人材育成

- 常にユーザー目線で考えて行動できる価値観を醸成すべく医療現場における看護研修を実施
- 職場を活性化させ、社員が生き生きと働くことを目的としたFISH哲学を導入し、社員のモチベーションアップを促進
- 若年層を対象としたフォローアップ研修や、資格等級に応じた階層別研修など社員のステージごとに必要な研修を実施
- 選抜型語学教育、社内語学教室、語学の自己啓発支援制度などグローバル人材の育成に注力
- 人種・国籍・性別・年齢を問わず、一人一人が、能力を最大限発揮できる職場を目指し、女性活躍推進セミナーや外国籍社員同士のネットワーク構築のための交流会を実施
- コンプライアンス意識の向上に向けた全社教育、研修体制を整備
- 社員一人一人の心身の健康を考え、2018年9月に「ニプロ健康宣言」を発令し、喫煙対策、メンタルヘルス対策、働き方改革、職場活性活動の推進を実施

ITシステム

- 経営を効率かつ迅速に支援するためのシステム機能の見直し
- 不正送金や標的型攻撃による情報漏えい、ランサムウェアなどのサイバー攻撃に対するセキュリティの強化
- 時間と場所にとらわれない働き方を実現し、労働生産性の改善および社員満足度を向上させる情報インフラの整備

● 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み
● SDGsに対する取り組み

中期経営計画の概要

SDGsに対する取り組み

事業を通じて解決を目指す社会課題		関連するSDGs
地理的に受診困難な患者様へ治療の提供	● 中南米など新興国において、都市部から離れた地域に居住する患者様のために、郊外地域に透析クリニックを開設し、利便性良く透析治療を受けていただいています。 ● 東南アジアやアフリカにおいても、都市部に透析クリニックを開設し、質の高い治療の提供を実施しています。	3, 8
医療機関における医療事故の防止	● 医療機器使用中の医療事故を防ぐため、安全対策製品を販売しています。 ● 針刺し事故防止機能がついた翼付針、取り違えを防ぐ色で見分けられるシリンジ、異物混入、細菌汚染、針刺し事故のリスクが軽減できるプレフィルドシリンジ、キット製剤を品揃えしています。	9, 12
すべての人に安心で安全な医薬品を提供	● 年齢や体の不自由さにかかわらず、支障なく使用できるよう配慮された製品の提供を推進しています。 ● 視覚的困難をかかえる方が錠剤識別できたり、服薬指導や服薬日を書き込めたり、手先の不自由な患者様用のPTPシート等を品揃えしています。	3, 10, 11
新規感染症への対処	● 新型コロナウイルスなど、新規感染症が流行した際、世界的に需要が高まる製商品を販売しています。 ● 外科用マスク、医療用ゴム手袋、チューブなどの消耗品、採血管、消毒剤を品揃えしています。	3, 11
供給難の抗菌薬を安定供給	● 採算性が悪く、原薬調達に供給不安がある抗菌薬ではあるが、製造販売を継続しています。 ● 将来の原薬供給不安に備え、一部の抗菌薬において原薬の自社開発も実施しています。	3, 9, 12
遠隔や通院困難な患者様へ診療環境を提供	● 離れた場所でも、患者様の情報をリアルタイムに把握できるICTを活用したクラウド型見守りシステム(ニプロハートライン™)を販売しています。 ● 慢性疾患の患者様による定期的継続的な診療が可能で、バイタル情報はリアルタイムで共有、異常値が出ればアラートが出て遠隔での容体確認が可能です。	3, 9, 11
医療従事者の労働生産性向上をサポート	● 医療機器情報を電子カルテと連携することにより業務の課題を解決するシステムとして「ニプロ HN LINE」を販売しています。 ● 病院内の看護業務の労務低減、効率化をサポートし、医療従事者の働き方改革をサポートしたいと考えています。	3, 8, 9
廃棄物の環境に及ぼす影響を最小化	● 製造過程で生じる産業廃棄物を焼却炉で燃やす際に発生する熱を発電や温水などに再利用するほか、産業廃棄物の減量化を図っています。 ● 社内書類の電子化や会議資料の廃止等、ペーパーレス化を推進し、紙類の廃棄物を削減しています。	6, 7, 12
天然資源の効率的な利用を推進	● 地球環境負荷を低減するため、省エネルギーの一環として、工場において太陽光発電の導入を促進しています。 ● ニプロタイランドにおいて、2018年より太陽光発電システムを導入し、発電した電力を医療機器製造に利用しています。	7, 9, 12
すべての人に働きがいのある労働機会を提供	● 自らの仕事と人生に戦略をもたせたキャリアデザインを構築してもらうため、監督職以上の女性を対象とした研修を実施しています。 ● 海外留学生の内定者が安心して入社してもらうため、入社前に外国籍の先輩 社員とのネットワーク作りを目的とした交流会を実施しています。	5, 8, 10

ソーシャルボンドレポーティング

ソーシャルボンドの運用状況

ソーシャルボンドの概要

ソーシャル・ハイブリッド・ボンドの目的

ソーシャル　：当社事業は、医療機器・医薬品等の安定供給という社会に必要不可欠な取り組みを通じて、世界中の人々の健康とQOL向上に貢献しています。本社債は、ソーシャルプロジェクトとしてこれらの取り組みを強化し、社会的課題を解決するために発行されるものです。

ハイブリッド：本社債は、「資本」と「負債」両方の性質を併せ持つハイブリッド・ファイナンスの一種と位置づけられます。本社債の発行により、財務安全性を保ちつつ、社会貢献性の高いプロジェクトへの積極的な投資が実現します。

社債名	ニプロ株式会社 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ソーシャルボンド）
発行額	500億円
期間	35年
利率	1.6%
払込日	2020年9月28日
資金使途	医療機器・医薬品・医療用容器の生産設備投資

※ インパクトレポーティングの開示方法変更について
2020年8月7日公表のフレームワークとの違いは、製造数・販売数を増加率で開示する点となります。当社の製品は多岐にわたり、それぞれの製造数の単位も異なることから製造数や販売数をそのまま開示しても社会的効果の測定には不向きであること、および競争上の理由から増加率を指標とするように変更しました。製造数および販売数を価格で加重平均した上で増加率を算出することで、供給量の多い製品と少ない製品を考慮した指標となっています。また、増加率を用いることで、年度ごとの投資効果を明確に示すことができます。

資金の充当状況

資金の充当状況は右記の通りとなります。

総調達額492億72百万円（発行手数料除く）のうち、新規投資に充当予定であった342億72百万円は2021年3月末時点で既に充当済みです。借換資金として充当予定の150億円については、2022年3月に充当を予定しています。

使途	プロジェクト種類	金額（百万円）	時期	投資内容
借換（未充当）	国内事業	1,810	2020/3	ニプロ再生医療研究所　培養設備
		3,480	2020/3	グッドマン愛知工場　建築工事
	国内事業 計	5,290		
	国際事業	3,330	2020/3	ニプロインディアコーポレーション ダイアライザ製造ライン
	国際事業 計	3,330		
	医療関連事業 計	8,620		
	医薬関連事業	4,340	2020/3	ニプロファーマ伊勢工場　バイアル製造設備
	医薬関連事業 計	4,340		
	ファーマパッケージング事業	2,040	2020/3	ニプロびわこ工場　バイアル製造設備
	ファーマパッケージング事業 計	2,040		
借換 合計		15,000		
新規投資（充当済み）	国内事業	4,738	2021/3	ニプロ東京CPF　機械設備
		3,090	2021/3	ニプロ大館工場　ダイアライザ設備
		1,286	2021/3	ニプロ医工近藤工場増改築工事、特殊針自動組立装置
	国内事業 計	9,114		
	国際事業	5,339	2021/3	ニプロインディアコーポレーション ダイアライザ製造ライン
	国際事業 計	5,339		
	医薬関連事業	6,011	2021/3	ニプロファーマ大館工場　シリンジ製造設備
		4,047	2021/3	ニプロファーマ伊勢工場　シリンジ製剤棟建築工事
		2,832	2021/3	ニプロファーマ近江工場　バッグ製剤棟建築工事
		1,622	2021/3	ニプロファーマ埼玉工場　錠剤製造設備
		1,357	2021/3	ニプロファーマ鏡石工場　固形剤製造設備
	医薬関連事業 計	15,869		
	ファーマパッケージング事業	1,772	2021/3	ニプロファーマパッケージングジャーマニー バイアル製造設備
		1,350	2021/3	ニプロファーマパッケージングアメリカス 生地管製造設備
		828	2021/3	ニプロファーマパッケージングフランス 生地管製造設備
	ファーマパッケージング事業 計	3,950		
新規投資合計		34,272		
合計		49,272		

ソーシャルボンドレポーティング

ソーシャルボンドの運用状況

各プロジェクトの進捗状況

医療関連事業（国内）

関連するSDGs

主な事業

　国内における医療機器とジェネリック医薬品、細胞医薬品を開発・製造・販売しています。

　医療機器の主力製品は透析製品ですが、各種疾患治療用製品や安全対策を施した製品も提供しています。ジェネリック医薬品は、自社ブランドジェネリック医薬品を経口剤、注射剤、外用剤と幅広く提供しており、水が無くても飲み込める口腔内崩壊錠や指先で錠剤判別可能であったり、服薬指導や服薬日を書き込める包装などのユニバーサルデザインも提供しています。細胞医薬品は、脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞を提供しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 人工透析が必要な患者様の生命維持、健康改善、生活の質向上
- 針刺しや異物混入、細菌汚染などの医療事故防止と医療従事者の負担軽減
- 手先が不自由、視覚的困難な患者様の服薬時の支障軽減
- 災害発生時や遠隔地にお住まいで通院困難な患者様にICTによる診療システムを提供
- 脊髄を損傷された患者様の健康改善、生活改善

社会的課題へのアプローチ（アウトプット指標）

　調達資金は、医療機器、医薬品、細胞医薬品の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

医療機器製造数増加率※1	新型コロナウイルス感染症の拡大により、一時的に工場の操業が停止するなどがありましたが、医療機器の国内向け製造実績は前年対比101%と増加しました。
自社ブランドジェネリック医薬品製造数増加率※2	ジェネリック医薬品は、製造子会社であるニプロファーマにおける経口医薬品の基幹工場が地震の被災により操業が停止したことから、製造実績は前年対比98%と減少しました。
細胞医薬品製造能力	細胞医薬品は2020年度に実施した投資による設備稼働予定は2021年の下期以降であり、2020年度の生産能力は昨年と同様96件のままとなりました。

課題改善効果（アウトカム指標）

医療機器販売数増加率※1	医療機器は、新型コロナウイルス感染症の拡大で手術件数の減少により手術場で使用される製品の販売が低下したものの、マスクやガウン、検査キット、人工心肺など新型コロナウイルス感染拡大による特需が発生したこともあり、販売実績は前年対比102%と増加しました。
自社ブランドジェネリック医薬品販売数増加率※2	ジェネリック医薬品は、新型コロナウイルス感染症の拡大により外来患者様の受診抑制、受診控えにより主に風邪薬や花粉症薬、インフルエンザ薬の販売低下、さらに、手術延期による手術件数減少により注射剤抗菌薬の販売低下が影響し、販売実績は前年対比92%と減少しました。
細胞医薬品販売数	細胞医薬品は、新型コロナウイルス感染症の拡大で病院での患者様の受入が限定されたこともあり販売実績は31件となりました。

※1 医療機器製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるダイアライザ、血液回路、透析用針（AVF）、翼付針（PSV）、シリンジを選択し、異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。
※2 自社ブランドジェネリック医薬品製造数増加率と販売数増加率については、経口剤、注射剤、外用剤の異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

ソーシャルボンドレポーティング

ソーシャルボンドの運用状況

医療関連事業（国際）

関連するSDGs

主な事業

　海外における医療機器を開発・製造・販売しています。また、医薬品の販売や透析センターおよびトレーニングセンターの開設・運営も実施しています。医療機器の主力製品は透析製品ですが、各種疾患治療用製品や安全対策を施した製品も提供しています。医薬品は、透析治療に用いる透析液を提供しています。透析センターは、透析専門のクリニックであり、患者様に人工透析治療を提供しています。トレーニングセンターは、医療従事者のための透析治療技術の研修施設で、研修を通じて得られた意見や要望を製品・技術の改良に活かすことで医療の現場環境改善を提供しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 人工透析が必要な患者様の生命維持、健康改善、生活の質向上
- 針刺しや異物混入、細菌汚染などの医療事故防止と医療従事者の負担軽減
- 新興国において都市部から離れた地域に居住する患者様に医療機関の提供
- 途上国の都市部に居住する患者様に高度な医療の提供
- 感染症拡大を防止する治療機器、検査製品、感染症対策製品の提供

社会的課題へのアプローチ（アウトプット指標）

　調達資金は、医療機器の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

医療機器製造数増加率※3	新型コロナウイルス感染症の拡大により、ダイアライザを製造するインド工場、血液回路を製造するバングラデシュ工場で稼働が停止した影響もあり、医療機器の海外向け製造実績は前年対比99%と減少しました。
透析センター患者キャパシティー※4	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新興国を中心にリモートなどを活用した買収交渉を積極的に進めた結果、透析センター数は年初から8.5倍、750%増加となりました。
トレーニングセンター数	当期はカナダとタイの2拠点を追加し、トレーニングセンター数は世界25拠点となりました。

課題改善効果（アウトカム指標）

医療機器製造数増加率※3	医療機器は、マスクやガウン、検査キット、人工心肺など新型コロナウイルス感染拡大による特需が発生したものの、ダイアライザ工場の操業停止など製品供給が低下、手術件数の減少により手術場で使用される製品の販売が低下したため、海外向け販売実績は前年対比99%と減少しました。
透析センターの治療患者数※4	透析センター治療患者数は4.9倍、390%増加となりました。
トレーニングセンターの利用者数	世界25拠点においてトレーニングセンターを利用した研修を受けた医療従事者の人数は延べ24,992人となりました。

※3 医療機器製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるダイアライザ、血液回路、透析用針（AVF）、翼付針（PSV）、シリンジを選択し、異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。
※4 透析センター数と透析センター治療患者数の集計については、対前年増加率で算出しています。

ソーシャルボンドレポーティング

ソーシャルボンドの運用状況

医薬関連事業

関連するSDGs 3 すべての人に健康と福祉を

主な事業

国内外の製薬企業がライセンスを保有する医療用医薬品の受託製造をしています。製造にあたっては、日米欧における3極GMPに対応した製造設備を保有しています。また、注射剤や経口剤、外用剤の全剤形、小ロットの治験薬から上市後の量産まで幅広い製造に対応可能で、口腔内崩壊錠、徐放製剤、経皮吸収製剤などの製剤開発、医療用容器とのコンビネーション製品であるプレフィルドシリンジやダブルチャンバーバッグなどの製造にも対応しています。製薬企業が海外で製剤化された医薬品を日本国内で検査包装して販売する海外導入品のための検査包装工程の受託にも対応しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 多種多様な剤形および幅広い生産スケールに対応することで医薬品の安定供給に寄与
- 多くの企業の医薬品製造をまとめて受託することで製造コストが抑えられ、医療コストの削減に寄与

社会的課題へのアプローチ（アウトプット指標）

調達資金は、医薬品の受託製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

受託医薬品製造数増加率※5	新型コロナウイルス感染症の拡大により、外来の受診抑制から風邪薬などの軽症者向け医薬品の需要が減少したことや、手術件数の低下から抗菌薬の需要が減少したこと、および製造子会社であるニプロファーマの経口医薬品基幹工場が地震で被災し操業が一時停止したことが影響し、製造実績は前年対比81%と減少しました。

課題改善効果（アウトカム指標）

受託医薬品出荷数増加率※5	前述の通り、外来の受診抑制と手術件数の低下により抗菌薬の需要が低下したことと、ニプロファーマの経口医薬品基幹工場の被災が影響し、販売実績は前年対比95%となりました。

※5 受託医薬品製造数増加率と出荷数増加率の集計については、経口剤、注射剤、外用剤の異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

ファーマパッケージング事業

関連するSDGs 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任

主な事業

医薬品包装容器の開発・製造・販売とその原材料であるガラス管を製造・販売しています。

医薬品包装容器としてはバイアル、シリンジ、ゴム栓などの成形部材、加えて医薬品投与時のデバイスなどを提供しています。包装容器の種類としては、一般製剤からバイオ製剤、核酸医薬品にいたるまで、製品の品質要求に合わせたカスタマイズが可能です。原材料のガラス管は日本薬局方、米国薬局方、欧州薬局方で規定された医薬用ガラス一次容器としての規格を満たすガラス材料です。日本では日本電気硝子株式会社の代理店としてガラス管を販売し、アメリカ、フランス、インド、中国では自社で製造、全世界で販売しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 医薬品製造に必要不可欠な製品であり、医薬品の安定供給および製剤工程の省力化に寄与
- 医療現場のニーズに合わせた製品開発を行うことで、医療従事者の負担を軽減
- 医薬品のキット化を行うことで、取り違えや異物混入といった医療事故の低減に寄与

社会的課題へのアプローチ（アウトプット指標）

調達資金は、医薬品包装容器の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

製品製造数増加率※6	新型コロナウイルス感染症の拡大により、抗菌薬などの包装容器需要は減少しましたが、バイオ医薬品用のシリンジ需要と新型コロナウイルスワクチン用のバイアル需要が増加し、ファーマパッケージング製品の製造実績は前年対比103%となりました。

課題改善効果（アウトカム指標）

製品販売数増加率※6	前述の通り、抗菌薬のアンプル・バイアル需要が減少したものの、バイオ医薬品のシリンジとワクチン用のバイアル需要が増加したことから、ファーマパッケージング製品の販売実績は前年対比100.4%となりました。

※6 製品製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるアンプル、バイアル、シリンジの異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

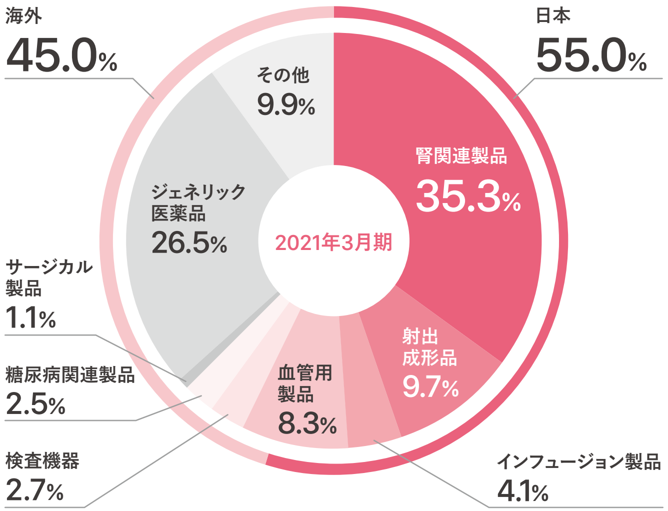
営業概況

医療関連事業

売上高

合計 **347,648** 百万円

地域・製品別売上高



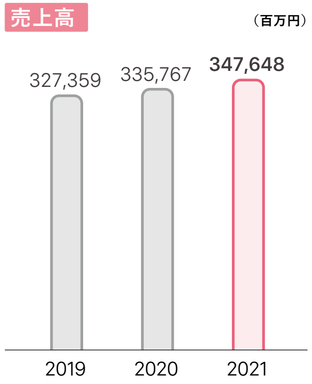
2021年3月期の概況

国内販売は、医療機器関連ではダイアライザや透析関連製品に加え、人工心臓・人工心肺などの外科用製品および手袋・マスク・ガウンなどの消耗品が好調に推移しました。一方、カテーテルは第4四半期に回復の兆しが見えましたが、年間を通じては前期を下回りました。医薬品関連では外来用の感染症経口薬は前期を下回ったものの、デクスメデトミジンをはじめとする手術用の抗菌注射薬やオーソライズドジェネリックのベポタスチン POINT は順調にシェアを拡大しました。

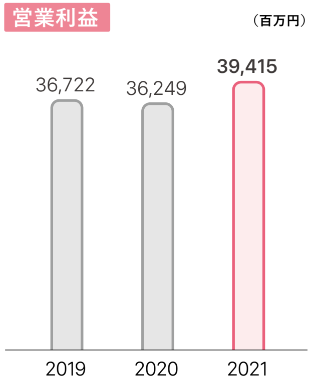
海外販売では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が続いていますが、一方では世界各地においてワクチン接種が開始され、学会・展示会の開催や入札も徐々に再開されるなど、営業活動が正常化してきています。また、ダイアライザの販売数量は前期を超過し、北中南米においては手袋やマスク・ガウンなどが堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比3.5%増加の3,476億48百万円、営業利益は前期比8.7%増加の394億15百万円となりました。

売上高



営業利益



2022年3月期の見通しと戦略

2022年3月期の業績は、売上高は当期比7.6%増加の3,738億90百万円、営業利益は当期比3.0%減少の382億30百万円を見込んでいます。

国内販売では、医療機器関連はダイアライザとワクチン用シリンジ、カテーテル、補助心臓・人工肺の販売増により当期比164億円の増収を予想しています。医薬品関連については、体外診断薬の販売低下により当期比10億円の減収を見込んでいます。一方、営業利益については、医薬品や再生医療での販売減少によりわずかな増益にとどまることが予想されます。

海外販売では、透析関連商品やホスピタル商品を販売強化するほか、新興国を中心に透析センターの運営を拡大していきます。米州ではバスキュラー製品の販売強化により、セグメント合計で当期比146億円の増収を予想しています。営業利益については新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な運送費高騰による影響があるものの、経費削減により増益を図っていきます。

POINT

ベポタスチン（タリオンAG）
国内シェア約60%を獲得

小児への効能・効果が適応追加となったことなどにより、前期の国内シェアからさらに伸長し、約60%のシェアを獲得しました。販売額は薬価ベースで約53億円となっています。

営業概況

医療関連事業

TOPICS

国内事業

植込み型補助人工心臓HeartMate3

国内では2019年6月より使用開始になった植込み型補助人工心臓HeartMate3の販売が好調に推移しました。2020年12月には心臓移植の適応とならない重症心不全患者に対しても、生命予後の改善や在宅管理の簡便化といった、QOLの向上を目的とした治療への適応が追加され、2021年5月1日付で保険適用となりました。これを契機として、国内シェアの拡大を図るとともに、患者様の健康増進に貢献していきます。

ニプロシリンジ(ローデッドタイプ)の増産と新型ニプロVAシリンジの生産開始

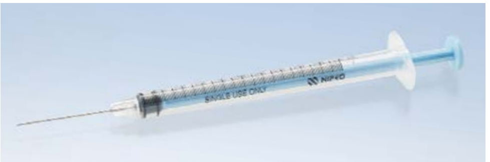
新型コロナウイルスのワクチン接種に伴うシリンジ需要に応え、ニプロシリンジ(ローデッドタイプ)の増産と新型のニプロVAシリンジを新たに生産開始しました。ニプロシリンジ(ローデッドタイプ)はファイザー社製新型コロナウイルス用ワクチン1瓶から6回分、VAシリンジはさらに残液が少なく7回分採取できるシリンジです。

今期におけるニプロシリンジ(ローデッドタイプ)と新型ニプロVAシリンジの生産数量は、大館工場やタイ工場の生産体制の確立により、合計約1億本となる見込みです。

ニプロシリンジ(ローデッドタイプ)

- ガスケット先端を突起型にすることでローデッド化を実現
- あらゆる太さ、長さの針の装着が可能

ニプロVAシリンジ(新型)



- 針と外筒を一体化することでローデッド化を実現
- 筋肉に確実に届く長さ25mm、薬液吸引注入時の操作性に配慮した太さ25Gの針を採用

海外事業

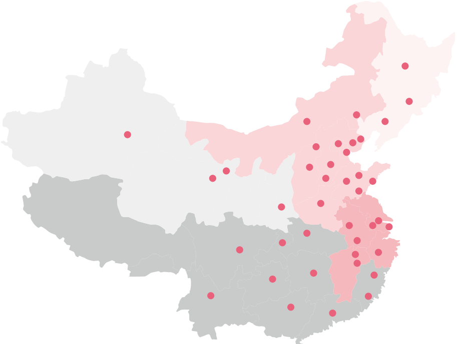
バスキュラー商品の販売体制の構築

米国での販売体制を構築するため、Nipro Medical Corporation(NMC)のNorth American Divisionにバスキュラー商品販売部門を設立しました。透析アクセス商品、インターベンションアクセサリを中心に、冠動脈イメージングなどの商品を扱います。今後もグループ内外の商品ラインナップを拡充し、販売拡大に取り組んでいきます。

中国における自社販売網の拡大

中国の透析患者数は2019年に63.2万人、2025年には145万人となることが見込まれており、今後のさらなる市場拡大が予想されます。ニプロでは、新規拠点の開設を進め、人員の増強を行うなど、中国における自社販売網の拡大に取り組んでいます。これにより、顧客へのきめ細かい学術・技術営業や、透析装置の保守管理体制をさらに強化していきます。

また、上海工場製AVFや、合肥工場製ダイアライザの販売拡大により地産地消を推進するほか、透析センター運営事業を強化することで、中国における透析関連商品の売上拡大を図っていきます。



29省35の拠点、
従業員数262名
(2021年3月末現在)

自社透析センターの拡大

新たな主力事業の一つである自社透析センターは、従来拡大を続ける中南米、今後もさらなる需要の拡大が見込まれるアジア地域の中国・タイにおいて開設拡大を実施しました。引き続き、新興国を中心に質の高い治療を通じた地域医療貢献に努めていきます。

営業概況

医薬関連事業

売上高

合計 **68,564** 百万円

年間製造能力 （2021年5月）

注射剤	経口剤	外用剤
アンプル（ガラス／プラスチック）バイアル（粉末／液／凍結乾燥製品） 730 百万本	錠剤 148 億錠	テープ剤（溶剤型） 120 百万枚
プレフィルドシリンジ（PFS®） 160 百万本	カプセル剤 4 億錠	テープ剤（ホットメルト型） 580 百万本
ダブルチャンバーバッグ（PLW®） 33 百万セット	散剤、ドライシロップ剤 610 トン	パップ剤 390 百万本（10gシート換算）
液・液ダブルチャンバーバッグ 4 百万セット	シロップ剤 46 万本	軟膏剤・クリーム剤 1,630 万本（10gチューブ換算）

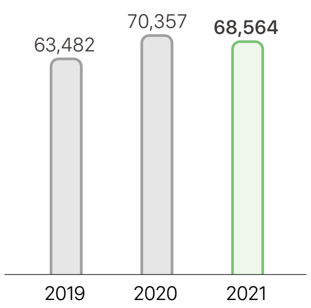
2021年3月期の概況

医薬関連事業では、積極的な製造能力の増強と提案型受託製造の推進により、継続して受託製造事業の拡大に努めました。治験薬などの開発段階から商用生産まで一貫した受託製造を行うなど提案型営業によって、当期は複数の新規受託製造品目の出荷を開始することができました。また、シリンジ製剤の受注増加に対応すべく生産体制の増強を行ったことが、販売数量・売上高の増加に貢献しました。

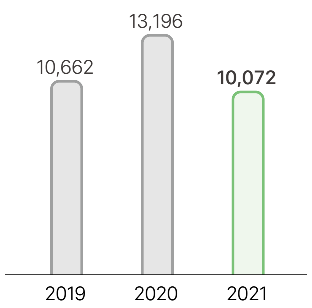
一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の製品の生産数量が減少したこと、また2021年2月13日の福島県沖地震で、ニプロファーマ鏡石工場が被災したため、一時的に出荷数量が減少したことが売上高に影響を及ぼしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比2.5%減少の685億64百万円、営業利益は前期比23.7%減少の100億72百万円となりました。

売上高 （百万円）



営業利益 （百万円）



2022年3月期の見通しと戦略

2022年3月期の業績は、売上高は当期比11.3%増加の763億円、営業利益は当期比1.6%増加の102億30百万円を見込んでいます。

売上高は、アストラゼネカが開発したCOVID-19ワクチン「バキスゼブリア™筋注」の新規受託製造、米国向け輸出製剤の出荷開始などによる受託事業にて約38億円の増加、および2022年3月期より関連会社であるニプロJMIファーマの業績を医療関連事業から医薬関連事業に組み替えることにより発生する約40億円を含め、セグメント全体で78億円の増収となる見込みです。

営業利益については、上記ニプロJMIファーマにより4億70百万円程度増加するもののセグメント全体では1億60百万円の増益を見込んでいます。

医薬関連事業におきましては、今後の事業拡大と安定供給体制を強化するため、既存工場設備増強と新工場の建設を進めていきます。POINT

POINT

抗菌薬注射材専用のエリア

注射剤の生産数量をさらに拡充するため、滋賀県栗東市に新工場の建設を計画しています。新工場の敷地面積は約10万m²で、2024年1月に竣工予定です。当工場は抗菌薬注射剤エリアと一般注射剤エリアを有し、ダブルバッグ製剤やバイアル製剤を製造します。

営業概況

医薬関連事業

TOPICS

品質向上に向けた取り組み

ニプロファーマに代表される医薬品生産工場では、以下のような取り組みを行っています。クオリティカルチャーの醸成や品質保証体制の強化を通じて、品質向上のための継続的な取り組みを図っていきます。

- 品質展示会の実施
- ラインQAによる製造現場での作業の確認
- 抜き打ち内部監査の実施
- 品質に関する教育の定期的な実施
- 真因分析による効果的な再発防止策の立案
- 医薬品原薬の管理強化
- 現場ウォークの推進

コンサルティング会社を活用した教育訓練の様子

生産体制強化の取り組み

注射剤工場の増産体制強化

ニプロファーマ伊勢工場

ニプロファーマ伊勢工場では、プレフィルドシリンジラインの新設を進めています。2021年11月に建築竣工し、2023年2月から生産を開始する予定であり、2ラインの導入を予定しています。容量1～3mLのラインは生産能力5,900万本/年、容量5mL・10mLのラインは生産能力5,500万本/年を企図しています。生産初年度である2024年3月期には、前者のラインで600万本、後者のラインで3,300万本を生産する見込みです。

建設中のプレフィルドシリンジライン新棟

また、新しく導入した小容量バイアルラインについてはすでに生産を開始しています。2021年6月からは新規品目の製造を開始し、今期の生産数量は650万本を予定しています。2023年3月期には6品目の生産・試作製造を予定しており、ほぼフル稼働となる計画です。

ニプロファーマ大館工場

ニプロファーマ大館工場では、プレフィルドシリンジラインを増設し、安定供給体制の強化を図っています。2021年3月に40mL/50mLラインでの生産を開始し、2021年5月には20mLラインでの生産を開始しました。最大生産能力は2,000万本で、今期は1,400万本の生産を予定しています。

新設されたプレフィルドシリンジライン

経口剤工場の増産体制強化

全星薬品工業

岸和田工場に新棟建設を計画しており、2022年12月からの稼働を予定しています。当新棟では治験薬・高活性製剤に対応できる生産体制を構築し、試験・倉庫エリアの拡充を図っていきます。工場全体では年間30億錠まで生産能力を拡充する計画です。

新棟試験エリアのイメージ

ニプロファーマ鏡石工場

ニプロファーマ鏡石工場は、2021年2月の福島県沖地震による被災により一時的に生産を停止しましたが、5月からすべての製造ラインでの生産を再開しました。

今後、地震対策と共に、さらなる増産体制の構築に取り組んでいきます。

ニプロファーマ埼玉工場

ニプロファーマ埼玉工場は、2018年に新規に取得した工場に、主要な設備を新規導入することによって、生産能力を現在の7億錠から14億錠に増大しています。また、新たな経口剤の基幹工場としてBCP対策を含め生産体制を整えているほか、外用剤についても、生産数量の増大を見込んだ増産体制の構築を進めています。

営業概況

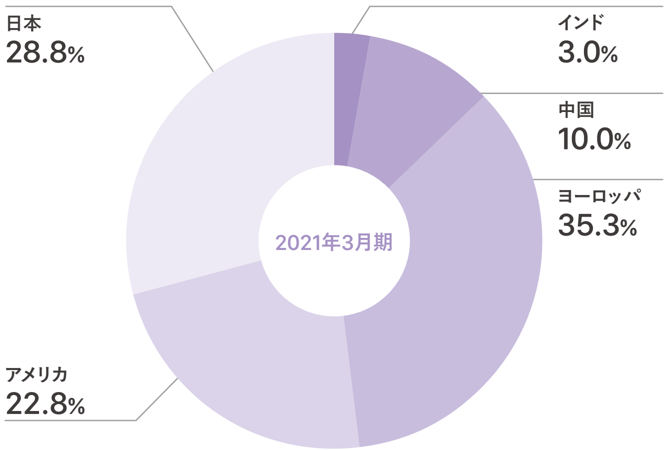
ファーマパッケージング事業

※ CURACASE™：CEマーク取得のため申請中

売上高

合計 38,655 百万円

地域別販売比率



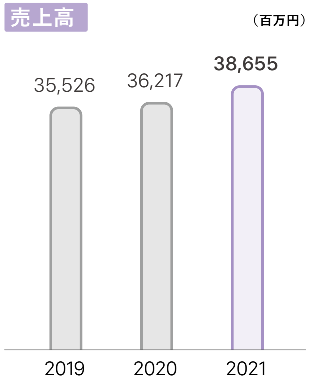
2021年3月期の概況

国内販売では、ガラス生地管・バイアル・ゴム栓などの医薬用容器関連商品に加え、医療機器関連では新型コロナウイルス抗原検査キット用スポンジスワブの出荷が好調に推移しました。

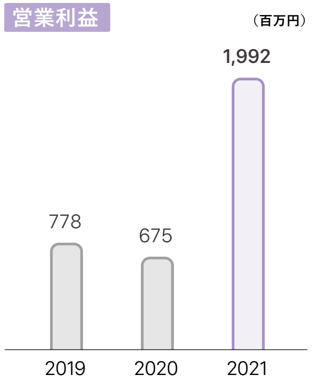
海外販売では、新型コロナウイルスのワクチン需要が堅調であったことから、欧米市場を中心にガラス生地管・バイアルが大きく伸長しました。さらにバイオ製剤用の滅菌済ガラスシリンジも激増しました。中国では大手ワクチンメーカーに新型コロナウイルス用バイアルが採用されたのを機に販売が急増しました。POINT

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比6.7%増加の386億55百万円、営業利益は前期比195.0%増加の19億92百万円となりました。

売上高



営業利益



2022年3月期の見通しと戦略

2022年3月期の見通しは、売上高は当期比15.5%増加の446億30百万円、営業利益は当期比6.5%増加の21億20百万円を見込んでいます。

売上高は、欧州・米国・中国で新型コロナウイルスワクチン用バイアル、さらにバイオ製剤用シリンジの販売増、また欧州でのピラミダ社の買収により増収を予想していますが、インドでは窯炉の定期修繕により生産数量が減少することから、当期比59億75百万円の増収を予想しています。

売上高は大きく伸長するものの、営業利益については、ドイツのシリンジラインやフランスのバイアルライン、および窯炉の修繕や増築により製造原価が増加することから、当期比1億28百万円の増益にとどまることが予想されます。

POINT
市場環境と成長戦略

医療先進国では高機能医薬品に適した容器の需要が高まる一方、医療途上国では中間所得者層の増加に伴う医薬品容器需要の急速な拡大を見込んでいます。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に各国はヘルスケア策を強化しており、従来以上に医療費の抑制が進むことが予想されています。一方、ワクチンや治療薬の開発などにより、医薬品容器の需要はこれまで以上に増大することが見込まれます。

このような事業環境の認識のもと、商品競争力の強化・安定供給体制の整備・市場カバー率の拡大・製造原価の低減の4つを成長戦略として定め、各国市場におけるシェア拡大を図っていきます。

営業概況

ファーマパッケージング事業

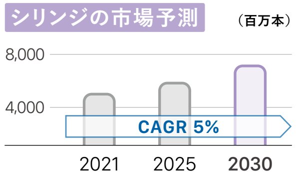
TOPICS

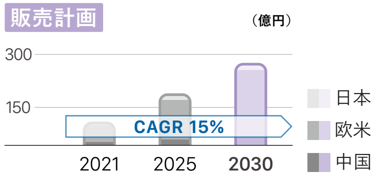
安定供給に向けた取り組み

ガラスシリンジの生産能力増強

ガラスシリンジの世界市場は2030年までに年平均5%で成長することが見込まれます。このような市場環境を踏まえ、ニプロでは滅菌済ガラスシリンジ(D2F™)の販売に注力し、2030年に現在のシリンジ売上高の3倍増を目指します。

生産面では、2022年にびわこ工場、2023年にドイツ工場において滅菌済ガラスシリンジの新ラインを稼働させる予定です。



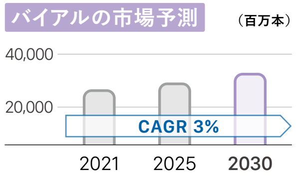


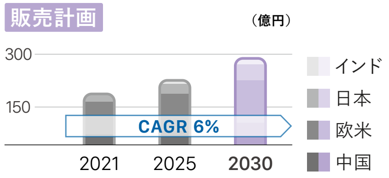
※ 市場規模：自社予測

バイアルの生産能力増強

バイアルの世界市場は2030年までに年平均3%で成長することが予想されます。ニプロでは高付加価値バイアル(VIALEX™)の販売を強化し、バイオ製剤などの新規需要を取り込むことで、2030年に現在のバイアル売上高の2倍増を目指します。

バイアルは各地域での成長が見込まれることから、各製造拠点で順次製造ラインを増設していきます。





※ 市場規模：自社予測

窯炉の増設および新設

世界各国において医薬用ガラス容器の需要が増加する中、ニプロでは2021年にアメリカのミルヴィル工場の既存ライン拡張、さらにフランスのオーマル工場の新窯炉建設・新規ライン設置を行い、ガラス生地管の製造体制を強化していきます。

商品ポートフォリオの拡充

STERI-PLUS™(洗浄・滅菌済バイアル)

滅菌済バイアル・ゴム栓・アルミキャップをセットにしたSTERI-PLUS™の販売を開始しました。滅菌処理が不要で、小包装からの注文が可能、さらには製薬業界のグレードに準拠した工法で用途に応じバリエーションが豊富といった特長を持ち、製剤製造・院内製造・適合性試験・臨床試験などの広範なニーズを充足できる商品です。Ready To Useの利点を活かし、世界シェアリードに向け販売を強化していきます。

STERI-PLUS™

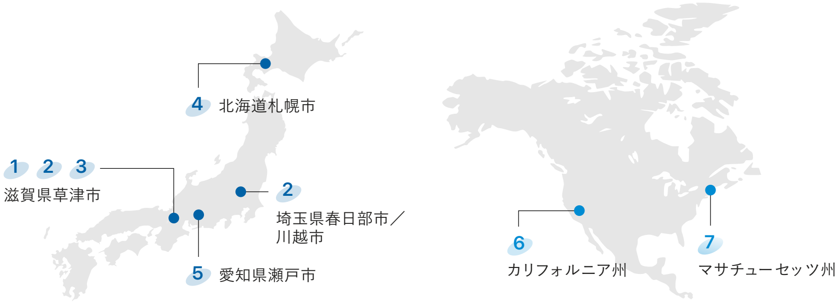
経鼻投与噴霧デバイス

医薬品容器と組み合わせることで、操作の簡便性や安全性の確保、投与の有効性向上などに貢献する経鼻投与噴霧デバイスの開発を進めています。痛みや恐怖心を感じやすい小児やお年寄りにも優しい投与法で、両鼻への同一量投与が可能なうえ、操作者に左右されない噴霧効果が期待されます。ワクチンを含めた医療現場の広範なニーズに対応する商品として、今後さらに開発を進めていきます。

経鼻投与噴霧デバイス

経営基盤

研究開発



独自の技術と発想で医療の革新に貢献

当社は日本とアメリカの総合研究所・医薬品研究所を中心に、7つの研究開発拠点を有しています。私たちは高付加価値製品の開発・供給に注力することで、医療従事者や患者様の課題やニーズに継続的に応えています。

1 総合研究所

従業員数
224 名

研究テーマ

- 細胞・再生医療等製品
- 整形外科関連製品
- 透析・汎用医療機器
- 循環器・インターベンション関連製品
- 人工臓器関連製品
- 検査・診断薬関連製品
- 機能性医薬品容器
- 医療用硝子

産学連携の状況

世界中の大学や研究所と協力し、新製品の早期実現や共同開発を目的とした研究を行っています。

2 医薬品研究所

従業員数
168 名

研究テーマ

- 注射剤
- 経口剤
- 外用剤
- 抗がん剤・バイオシミラー
- 機能性医薬品容器

3 生産技術センター

従業員数
57 名

研究テーマ

新しい生産技術の確立や、生産性向上に寄与する設備設計に取り組んでいます。

4 再生医療研究開発センター

従業員数
138 名

研究テーマ

脳梗塞、脊髄損傷における自己骨髄細胞を用いた再生治療を実現するための製造設備や消耗品の製造を行っています。

産学連携の状況

脳梗塞、脊髄損傷に関する共同開発協定や、札幌医科大学との再生医療に関するライセンス契約を締結しました。

5 Goodman Medical Innovation Center

従業員数
61 名

研究テーマ

- 心臓循環器系の検査・治療用のカテーテル・アクセサリ
- 脳血管治療用カテーテル・ステント
- バスキュラーアクセスカテーテル

産学連携の状況

- 国立循環器病研究センターとの医師主導による臨床試験の実施
- 広島大学との共同研究を実施

6 AVANTEC VASCULAR CORPORATION

従業員数
35 名

研究テーマ

- IVCフィルター回収システム
- 血管内塞栓用コイル
- 末梢動脈アテレクトミーデバイス
- 末梢・冠動脈薬剤溶出性ステント

7 Infraredx, Inc.

従業員数
71 名

研究テーマ

- IVUS（血管内超音波法）+NIRS（近赤外線分光法）による血管内画像診断デバイス
- プラークの発生要因解析システム
- IVUS自動検出ソフトウエア
- 透析液モニタリングデバイス
- 冠血流予備量比測定デバイス

コーポレート・ガバナンスの状況等

1. コーポレート・ガバナンスの概要

(1) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築しています。

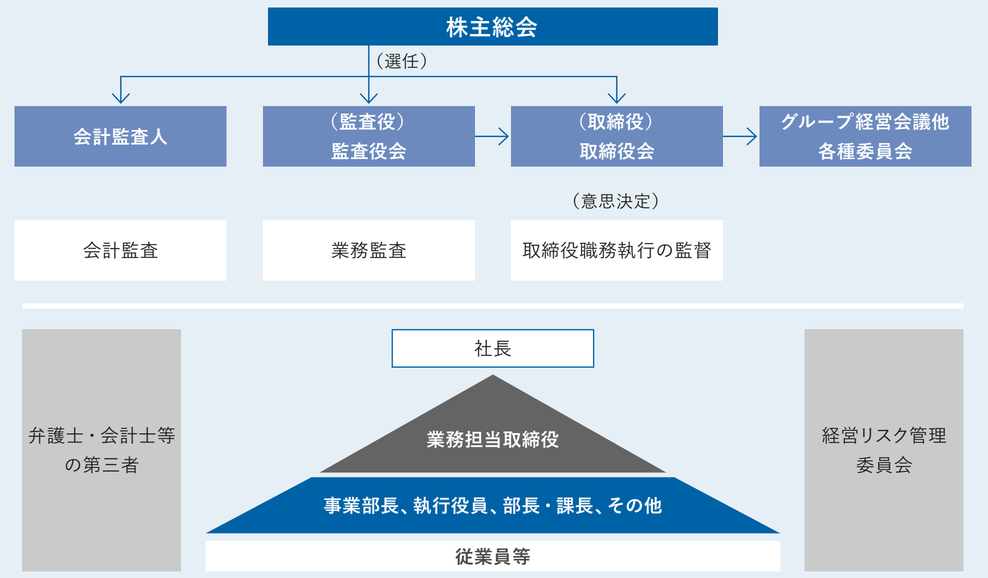
(2) 内部統制システム

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めています。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役のほか、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定のほか、懸案事項の審議を行っています。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、「ニプロコード・オブ・プラクティス」を定め周知徹底を図るとともに、各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに収載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、コンプライアンス研修会の開催ならびに役員および従業員に向けたコンプライアンス通信の毎月配信など、啓発活動の普及、促進に努めています。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

(3) リスク管理体制

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しています。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めています。また、「ニプロ防災危機管理ハンドブック」を作成、グループ全従業員に配布し、いかなる災害が起きても冷静かつ適切に行動すること、事業継続計画を適宜見直し更新することなど、周知徹底を図っています。さらに、コンプライアンス研修の全国展開の強化、リスク管理体制の充実のため、総務部内に「コンプライアンス課」を設置し、従業員に対するコンプライアンス意識の徹底を行っています。また、より一層のコンプライアンス体制の強化を目的に、従業員からの内部通報窓口を社内イントラネットの通報窓口に加え、外部の弁護士事務所にも設置することで、従業員からの信頼感を担保するとともに、より一層のコンプライアンス体制の強化を図っています。

(4) コーポレート・ガバナンスとリスク管理体制に係る基本図式



コーポレート・ガバナンスの概念図

コーポレート・ガバナンスの状況等

2. 監査の状況

(1) 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しています。

(2) 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っています。

3. 社外役員の状況

(1) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、社外取締役2名および社外監査役2名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ています。

(2) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、金融商品取引法が定める基準を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性判断基準を、別途コーポレートガバナンス・ガイドラインにて定めており、その基準のいずれにも該当しない場合、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しています。

(3) 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社内取締役、常勤監査役、監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監督、監査機能、役割が充分に担保されています。

(4) 社外取締役または社外監査役による監査または監査と内部監査、監査役監査および会計監査人監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会等に出席し、社外の独立した立場で、幅広い見識と経営経験を当社経営の監督に活かしていただきます。また、社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席するほか、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っています。監査の実施にあたっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めています。

4. 会計監査の状況

監査法人の名称：ひびき監査法人
継続監査期間：13年
業務を執行した公認会計士：坂東和宏、石原美保、中須賀高典

監査業務に係る補助者の構成：
公認会計士：18名
その他：1名

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く。）	249	241	8	—	26
監査役（社外監査役を除く。）	7	7	—	—	1
社外役員	16	16	—	—	4

社外取締役メッセージ

社外取締役
田中 良子

より高次元の議論を活発化させ、今後のさらなる成長を期待します

ニプロの取締役会は2020年に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を図るなど、ガバナンス強化に向けた取り組みを着実に進めています。一方、取締役会の人数が28名と多いことが今後の課題です。また、東証の市場区分変更に伴いプライム市場を目指す当社としては、独立社外取締役を3分の1以上選任することが求められます。これらの点を踏まえ、ニプロでは2022年3月期に向けて取締役の減員と、社外取締役の増員を検討中です。

社外取締役の増員については、他社での経営経験があることも重要ですが、それ以上にニプロの独自性に沿ったアドバイスができる人を選任することが重要です。医療現場の経験があり、ユーザー目線に立ったアドバイスをできる方を選任することで、ニプロの企業価値向上につながると考えます。

ニプロは2031年3月期に売上高1兆円の企業グループとなることを目標にしていますが、この目標を達成するには、事業セグメントごとの業績向上だけではなく、事業ポートフォリオの見直しを含めたより俯瞰的な議論を重ねることが不可欠です。取締役の減員によって、経営全体に関する高次元な議論がしやすくなることを期待しています。

また、中長期的な目標を達成するためには、ESGへの配慮を含むサステナビリティへの取り組みも重要です。ニプロは環境面ではタイ工場に太陽光発電設備を導入、また社会面では女性が働きやすい環境づくりなど、さまざまな取り組みを行っています。しかし、最重要課題は、商品競争力を高め、安心・安全な製品を作り続けることで、人々の健康に貢献する医療機器メーカーとして、社会への責任を果たしていくことです。それには、企業の中核人材の確保が今後のテーマです。優秀な研究開発者の中途採用を含め、さらなる人事制度の改革も必要でしょう。私はこれまで以上に、今後のニプロの進化に貢献していきたいと思います。

社外取締役
嶋森 好子

医療現場で培った経験を活かし、ユーザー目線に立ったアドバイスに努めます

私はこれまで50年以上、看護学や臨床看護マネジメントの分野で経験を積んできました。看護学校卒業後の約30年は、主に看護師として臨床医療に携わる仕事に従事しました。その後の約20年は、看護協会の理事、大学病院での看護部長、医療大学での教授職など、臨床医療をマネジメントの観点から支える経験を中心に重ねてきました。

こうした経験の積み重ねの中で、私がこれまで課題だと考えてきたことは、医療の質や安全をどのように確保するかということです。2005年には医療の質・安全学会の発足にも関わりましたが、医療事故の責任や医療機器の安全性は今日でも大きな問題です。その点、ニプロは、看護師の目から見ても、コスト重視の採算のよいものよりも、医療従事者や患者様の安全に応える製品を作っており、非常に誠実なメーカーであるという印象を持っていました。私自身も長年医療現場に携わってきたことから、ユーザー目線に立った商品開発に関するアドバイスができると考えています。

さらに、人材育成の面においても、臨床看護マネジメントの知識を活かせると考えています。現在私が所属する日本臨床看護マネジメント学会では、「自分の考えをまとめて他人にわかるように話す」ワークショップを行っています。病院と企業という違いはあるものの、ニプロはグローバル企業として多種多様な人材を擁しており、こういった取り組みを組織として推進することは重要だと考えています。

近年では少子高齢化の進展や地域社会のあり方の変化、また新型コロナウイルス感染症の拡大などによって、医療・看護のあり方も大きく変化しつつあります。そのような状況の中、ニプロには医療現場のニーズを捉え、社会の役に立つ製品を作ることが求められます。また、グローバル企業として、それぞれの地域ごとの連携を活かした事業展開も期待されています。私は社外取締役として、この目標達成に向け貢献していきたいと考えています。

研究開発
コーポレート・ガバナンスの状況等
社外取締役メッセージ
役員一覧

経営基盤

役員一覧

（2021年6月25日現在）

社外取締役
嶋森 好子

社外取締役
田中 良子

常務取締役
西田 健一

常務取締役
大山 靖

常務取締役
余語 岳仁

常務取締役
山崎 剛司

常務取締役
小林 京悦

常務取締役
吉岡 清貴

代表取締役社長
佐野 嘉彦

常務取締役
増田 利明

常務取締役
箕浦 公人

常務取締役
佐野 一彦

経営基盤

役員一覧

（2021年6月25日現在）

代表取締役社長

佐野 嘉彦

常務取締役

吉岡 清貴
国内事業部長兼
事業戦略室長

佐野 一彦
施設本部長兼
生産技術開発事業部長兼
生産技術センター所長

増田 利明
企画開発技術事業部長兼
総合研究所長兼SD事業部担当常務

西田 健一
医薬事業部長

小林 京悦
生産事業部長兼
大館工場長

大山 靖
バスキュラー事業部長兼
バスキュラー商品開発営業本部長

箕浦 公人
再生医療事業部長兼
新規事業開発本部長

余語 岳仁
経営企画本部長

山崎 剛司
国際事業部長兼
ファーマパッケージング事業部担当常務

取締役

上田 満隆
企画開発技術事業部副事業部長兼
医療器械開発・技術営業本部長

澤田 洋三
知的財産部長

中村 秀人
総務人事本部長

沓川 靖
国内事業部メディカル営業本部長兼
事業戦略室副室長

伊藤 昌幸
SD事業部長兼
企画開発技術事業部
国内商品開発・技術営業本部長

岩佐 昌暢
ファーマパッケージング事業部長兼
営業本部長

赤崎 五男
ファーマパッケージング事業部
商品企画開発本部長

芳田 豊司
信頼性保証本部長

藤田 賢樹
国内事業部医薬営業本部長兼
事業戦略室副室長

須藤 浩
企画開発技術事業部商品企画本部長

吉田 博
企画開発技術事業部酵素センター長兼
総合研究所第三研究開発部長兼
LFR事業室長

白数 昭雄
企画開発技術事業部
総合研究所研究統括部長兼
人工臓器開発センター長

畠山 滉毅
生産事業部副事業部長兼品質保証部長

甲斐 俊哉
医薬事業部医薬品研究所長

宮住 悟一
国際事業部副事業部長兼
グローバル管理本部長

貞廣 衝
企画開発技術事業部
国際商品開発・技術営業本部長兼
透析・血液浄化商品開発・技術営業部長

社外取締役

田中 良子
1983年5月 医療法人徳洲会大阪本部
薬剤部長
1997年6月 医療法人徳洲会大阪本部
薬剤部長兼企画管理部長
2002年6月 株式会社メディ・ホープ
代表取締役社長（現）
2014年6月 当社取締役就任（現）

嶋森 好子
1990年4月 学校法人東邦大学医学部付属
佐倉病院設立準備室師長
1990年8月 社会福祉法人恩賜財団済生会
東京都済生会向島病院
看護部長
1999年6月 一般社団法人日本看護協会
常任理事
2002年6月 京都大学医学部附属病院
看護部長・院長補佐
2007年4月 学校法人慶応義塾大学
看護医療学部教授
2010年4月 公益社団法人東京都看護協会
会長
2016年4月 学校法人岩手医科大学医師
歯薬総合研究所教授
2017年4月 学校法人岩手医科大学
看護学部教授・学部長
2021年4月 学校法人岩手医科大学
名誉教授（現）
2021年6月 当社取締役就任（現）

常勤監査役

野宮 孝之

社外監査役

入江 一充

長谷川 正義

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

概要

当連結事業年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け外来診療抑制や手術の延期等から一部の診療科製品、医薬品の需要が低下し、売上伸長の頭を抑えられる格好となりました。一方で比較的感染症の影響を受けづらい透析関連製品が堅調に推移したこと、ワクチン関連の医薬容器や医療機器の需要が増加したことを受け、連結売上高は増加しました。

また、売上の増加、製造原価の低減等によって売上総利益が改善し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として移動が制限されたことから経費支出が低減したことにより、利益面についても増加しました。

連結売上高

当期の連結売上高は前期比2.9%増加となる4,555億59百万円となりました。

売上原価

売上原価は前期比2.7%増加の3,167億18百万円となりました。この増加は売上高の増加に伴うものです。

粗利率は、前期比0.2ポイント増加し30.5%となりました。その結果、売上総利益は前期比3.4%増の1,388億40百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比3.2%増加の1,112億12百万円となりました。これは主に人件費と研究開発費の増加によるものです。

営業利益

営業利益は前期比4.6%増加し、276億27百万円となりました。営業利益率は0.1ポイント増加の6.1%となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前期の△101億58百万円に対し、175億19百万円となりました。

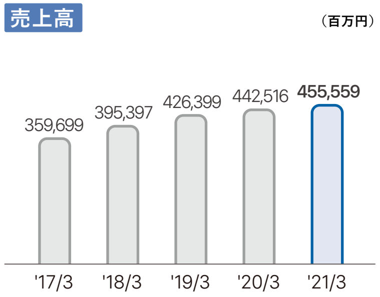
法人税等

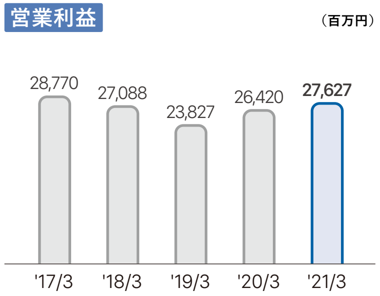
法人税等調整額を含む法人税等は、前期比73.1%増加の2,481百万円となりました。

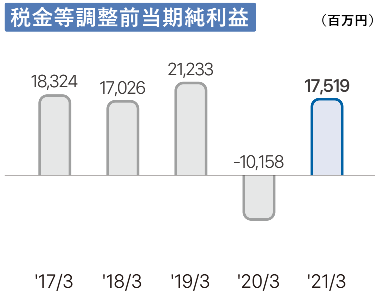
親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の△122億81百万円に対し、142億09百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の△75.3円に対し、87.12円に増加しました。

(3月31日に終了した各連結事業年度)







財務データセクション

経営成績等の状況の概要

地域別売上高

日本

日本では、医療関連事業の売上増加により、前期比1.1%増加の2,705億43百万円となりました。

米州

米州では、医療関連事業の売上増加により、前期比11.6%増加の715億72百万円となりました。

欧州

欧州での売上は、前期比2.7%増加の521億67百万円となりました。

アジア

アジアでは、医療関連事業の売上増加により、前期比2.4%増加の612億75百万円となりました。その中でも中国での売上は、前期比5.6%増加の233億18百万円となりました。

財政状態

当連結事業年度末の資産合計は8,543億96百万円で、前連結事業年度末に比べ225億31百万円の増加となりました。このうち流動資産は116億61百万円の減少、固定資産は341億92百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が119億41百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のリース資産（純額）が158億49百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,803億43百万円で、前連結事業年度末に比べ97億15百万円の増加となりました。このうち流動負債は179億2百万円の減少、固定負債は276億17百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が250億円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が484億円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,740億53百万円で、前連結事業年度末に比べ128億16百万円の増加となりました。このうち株主資本は126億36百万円の増加、その他の包括利益累計額は3億95百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー

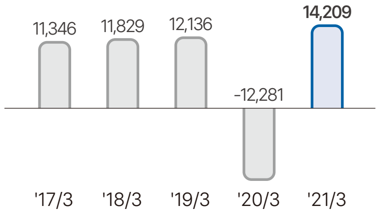
営業活動の結果、得られた資金は660億93百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費398億49百万円、税金等調整前当期純利益175億19百万円であり、支出の主な科目は、たな卸資産の増加額が128億50百万円であります。

投資活動の結果、使用した資金は450億71百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が511億82百万円であります。

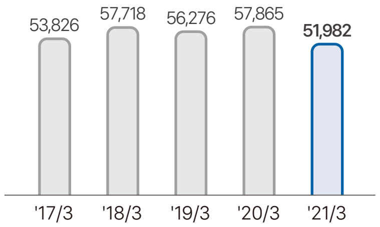
財務活動の結果、使用した資金は220億62百万円となりました。収入の主な科目は社債の発行による収入が492億72百万円、長期借入れによる収入が470億80百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が653億99百万円であります。

（3月31日に終了した各連結事業年度）

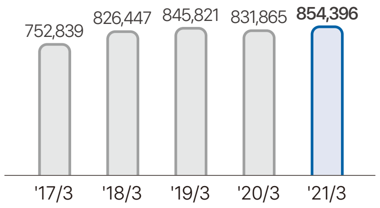
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）



設備投資額 （百万円）



総資産 （百万円）



経営成績等の状況の概要
10か年サマリー
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
会社情報

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

従業員数

当連結事業年度末時点の従業員数は、前期末比2,465人増加し、35,251人となりました。国内の従業員数は1,158人増加の9,876人、海外従業員数は1,307人増加の25,375人です。

配当方針

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、株主の皆様に配当しています。

内部留保資金につきましては経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えています。

事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料の調達に関するリスク

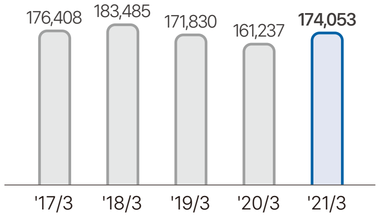
当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、原材料・部品の長期安定供給を受けるための努力を行っていますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延および供給停止等、多くの要因による影響を受けます。また、当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加する場合があります。このような事態が発生し、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)販売価格の変動に関するリスク

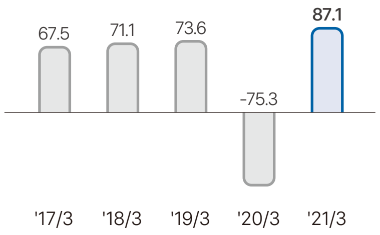
当社グループの販売する製品には、国内においては診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3月31日に終了した各連結事業年度)

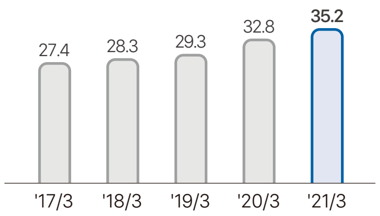
純資産 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



従業員数 (千人)



財務データセクション

経営成績等の状況の概要

(3)医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの行政機関の規制を受けています。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4)訴訟に関するリスク

当社グループの事業または製品が、他人の特許等の存在を知らないで使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品によって損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、多額の損害賠償を要求され、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5)知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期していますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6)製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を挙げて取り組んでいますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結していますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替変動に関するリスク

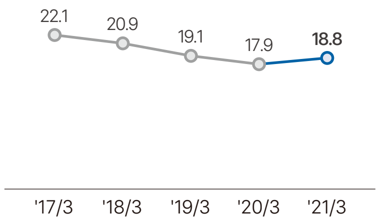
当社グループでは海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建取引を行っており、当連結事業年度における海外売上高の割合40.6%となっています。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8)資金調達に関するリスク

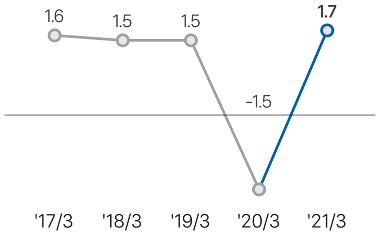
当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しています。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できないなど、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3月31日に終了した各連結事業年度)

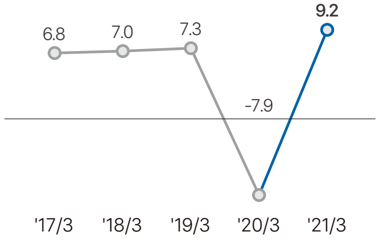
自己資本比率 (%)



総資産当期純利益率 (%)



自己資本当期純利益率 (%)



財務データセクション

経営成績等の状況の概要

(9)投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としていますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10)M&Aおよび業務提携等に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでいます。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行いますが、未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っていますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏えいすることになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12)新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、生産拠点の閉鎖や物流の停滞、主要取引先の事業運営が困難になった場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病、環境問題、法規制等の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があり、これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

財務データセクション

10か年サマリー

ニプロ株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結事業年度

（単位：百万円）

	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3
損益状況：										
売上高	455,559	442,516	426,399	395,397	359,699	366,650	325,084	300,753	241,020	212,013
医療関連[※1]	347,648	335,767	327,359	300,117	262,198	272,167	237,777	221,363	169,971	145,082
医薬関連[※1]	68,564	70,357	63,482	66,846	69,140	62,266	57,372	51,508	66,212	59,715
ファーマパッケージング[※1]	38,655	36,217	35,526	28,404	28,331	32,184	29,830	27,611	4,603	6,954
その他[※1]	691	174	31	29	29	32	104	271	235	262
売上原価	316,718	308,304	295,767	268,272	244,602	250,773	225,525	213,220	175,314	149,253
販売費及び一般管理費	111,212	107,791	106,804	100,036	86,326	91,671	82,987	75,242	54,336	46,934
営業利益	27,627	26,420	23,827	27,088	28,770	24,204	16,571	12,289	11,370	15,825
医療関連[※2]	39,415	36,249	36,722	36,522	30,638	28,204	23,813	20,436	14,287	17,078
医薬関連[※2]	10,072	13,196	10,662	13,104	14,135	12,060	10,553	8,013	3,988	4,940
ファーマパッケージング[※2]	1,992	675	778	△1,308	△1,313	△1,618	△2,889	△2,183	601	454
その他[※2]	376	176	146	75	△10	61	131	216	222	230
税金等調整前当期純利益	17,519	△10,158	21,233	17,026	18,324	26,284	19,908	12,891	18,058	11,022
親会社株主に帰属する当期純利益	14,209	△12,281	12,136	11,829	11,346	19,718	12,470	2,861	10,231	4,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,861	64,670	64,394	61,990	58,310	57,101	47,698	35,093	37,997	39,525
減価償却費	39,849	38,682	35,252	32,565	31,128	30,147	27,667	25,151	21,209	21,581
研究開発費	18,652	18,204	16,526	16,113	11,517	10,269	8,645	7,891	6,464	5,956
財務状況：										
総資産	854,396	831,865	845,821	826,447	752,839	708,882	695,306	619,654	579,302	499,687
有形固定資産	335,906	307,551	284,483	270,273	244,222	223,756	220,195	191,593	174,703	145,679
運転資本	149,866	143,626	168,675	184,861	134,983	115,970	71,945	45,405	74,216	61,346
流動負債	271,501	289,404	274,277	251,186	251,792	252,147	278,402	250,714	213,758	189,090
固定負債	408,841	381,223	399,712	392,087	324,639	281,227	238,095	232,979	236,781	196,646
資本金	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397
資本剰余金	4	5	—	—	—	—	635	688	636	636
純資産	174,053	161,237	171,830	183,485	176,408	175,507	178,810	135,960	128,763	113,951

※1 2011年3月期より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（2009年3月27日）及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（2008年3月21日）を適用しています。また、医薬関連事業を強化し、医療関連事業、医薬関連事業、ファーマパッケージング事業の強固な協力関係を構築するために、2012年10月1日付で組織変更を行いました。この再編の結果、ファーマパッケージング事業に含まれていた一部の事業部門が医薬関連事業に変更されました。なお、セグメント情報は、当該組織再編が2013年3月期の期首に行われたものとして表示しており、過年度の表示は修正していません。また、2014年9月中間期より、ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.、ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.等の子会社13社を、会社更生法により医療関連事業からガラス関連事業であったファーマパッケージング事業に変更しています。2014年以降のセグメント情報は、この変更後の区分に基づいて作成しています。
2019年3月期より、ファーマパッケージング事業と医薬関連事業のシナジー効果を高めることを目的とした組織再編を行いました。この組織改編により、医薬関連事業に含まれていた一部の事業がファーマパッケージング事業に変更されました。なお、過年度の表示は修正されていません。

※2 セグメント別の営業利益は、セグメント内の取引を調整していません。

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

10か年サマリー

ニプロ株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結事業年度

（単位：円）

	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3
1株当たり情報：										
基本的1株当たり利益※3	87.1	△75.3	73.6	71.1	67.5	116.2	81.0	18.2	60.0	35.3
希薄化後1株当たり利益※3	—	—	66.7	64.5	61.3	114.7	—	16.3	54.1	31.0
1株当たり年間配当金	28.0	13.5	28.0	28.5	29.0	33.5	32.5	30.5	27.5	23.5
1株当たり純資産※3	987.3	912.2	990.1	1,037.2	999.5	977.6	988.8	832.1	703.5	643.9
発行済株式総数（株）	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479
従業員数（人）	35,251	32,786	29,325	28,330	27,415	24,243	23,153	21,826	19,327	14,566
主な経営指標：										
自己資本比率※4（%）	18.8	17.9	19.1	20.9	22.1	23.4	24.1	20.2	20.7	22.0
総資産当期純利益率※4（%）	1.7	△1.5	1.5	1.5	1.6	2.8	1.9	0.5	1.9	0.9
自己資本当期純利益率※4（%）	9.2	△7.9	7.3	7.0	6.8	11.8	8.5	2.3	8.9	4.2
株価収益率※4（倍）	15.3	—	19.3	21.6	23.2	9.2	14.1	50.9	13.9	17.4

※3 2012年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しています。また、当社は2011年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、2011年10月1日付で普通株式1株を2株に分割しました。この適用に伴い、2011年3月31日に終了した会計年度の期首に普通株式1株を2株に分割したと仮定して、1株当たり純資産額、基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益を計算しています。2010年3月31日に終了した会計年度以前は、各金額は従来の会計原則に従って表示されていました。

※4 自己資本比率は、株主資本合計とその他の包括利益累計額の合計額の期末総資産に対する比率です。総資産当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益の期中平均総資産に対する比率です。自己資本当期純利益率（ROE）は、総株主資本とその他の包括利益累計額の合計額の期中平均に対する当期純利益の比率です。株価収益率は、東京証券取引所市場第一部に上場している当社株式の最終日の終値に対する比率です。

※5 2016年までは、円の金額は百万円未満を四捨五入しています。2017年以降、円の金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務データセクション

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2020年3月期（2020年3月31日）	2021年3月期（2021年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,925	90,274
受取手形及び売掛金	152,462	140,521
商品及び製品	106,284	113,109
仕掛品	12,418	14,117
原材料及び貯蔵品	34,577	36,993
その他	32,498	27,534
貸倒引当金	△1,137	△1,182
流動資産合計	433,030	421,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,755	247,413
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,799	△124,785
建物及び構築物（純額）	124,956	122,627
機械装置及び運搬具	297,856	301,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△214,021	△223,584
機械装置及び運搬具（純額）	83,835	77,466
土地	47,004	52,100
リース資産	11,888	30,525
減価償却累計額	△3,656	△6,444
リース資産（純額）	8,231	24,081
建設仮勘定	27,644	42,199
その他	66,831	72,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,952	△54,991
その他（純額）	15,879	17,430
有形固定資産合計	307,551	335,906
無形固定資産		
のれん	14,738	13,565
リース資産	4,133	3,338
その他	14,530	12,900
無形固定資産合計	33,401	29,803
投資その他の資産		
投資有価証券	39,292	47,199
繰延税金資産	12,670	12,077
その他	9,050	13,809
貸倒引当金	△3,131	△5,768
投資その他の資産合計	57,882	67,318
固定資産合計	398,835	433,028
資産合計	831,865	854,396

（単位：百万円）

	2020年3月期（2020年3月31日）	2021年3月期（2021年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,539	67,219
短期借入金	135,416	133,987
1年内償還予定の社債	1,600	1,600
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,000	—
リース債務	3,080	4,865
未払金	13,147	22,588
未払法人税等	3,394	3,218
賞与引当金	4,626	5,065
役員賞与引当金	0	162
災害損失引当金	—	1,327
設備関係支払手形	5,614	7,447
その他	27,983	24,020
流動負債合計	289,404	271,501
固定負債		
社債	27,500	75,900
長期借入金	332,956	294,290
リース債務	10,154	27,194
繰延税金負債	228	215
退職給付に係る負債	6,421	5,846
役員退職慰労引当金	686	682
役員株式給付引当金	—	8
訴訟損失引当金	113	80
その他	3,163	4,620
固定負債合計	381,223	408,841
負債合計	670,628	680,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	5	4
利益剰余金	74,768	87,326
自己株式	△10,827	△10,748
株主資本合計	148,344	160,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	9,080
繰延ヘッジ損益	△69	△34
為替換算調整勘定	341	△9,321
退職給付に係る調整累計額	△563	319
その他の包括利益累計額合計	440	45
非支配株主持分	12,452	13,027
純資産合計	161,237	174,053
負債純資産合計	831,865	854,396

財務データセクション

連結損益計算書

	2020年3月期（自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	2021年3月期（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
	（単位：百万円）	
売上高	442,516	455,559
売上原価	308,304	316,718
売上総利益	134,211	138,840
販売費及び一般管理費	107,791	111,212
営業利益	26,420	27,627
営業外収益		
受取利息	847	673
受取配当金	1,728	1,330
持分法による投資利益	89	—
為替差益	—	857
その他	2,458	2,670
営業外収益合計	5,123	5,533
営業外費用		
支払利息	3,454	4,003
持分法による投資損失	—	546
為替差損	2,999	—
社債発行費	87	727
その他	1,585	1,613
営業外費用合計	8,126	6,891
経常利益	23,417	26,269
特別利益		
固定資産売却益	122	83
国庫補助金	898	1,002
投資有価証券売却益	3,607	1,761
負ののれん発生益	27	—
その他	133	26
特別利益合計	4,790	2,874
特別損失		
固定資産売却損	24	8
固定資産除却損	251	1,060
減損損失	5,655	1,437
固定資産圧縮損	852	805
投資有価証券評価損	29,892	110
貸倒引当金繰入額	—	2,700
災害による損失	—	1,920
損害賠償金	—	2,292
その他	1,690	1,289
特別損失合計	38,366	11,624
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△10,158	17,519
法人税、住民税及び事業税	5,343	6,237
法人税等調整額	△3,910	△3,756
法人税等合計	1,433	2,481
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,592	15,038
非支配株主に帰属する当期純利益	689	828
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△12,281	14,209

財務データセクション

連結包括利益計算書

	2020年3月期（自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	2021年3月期（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
	（単位：百万円）	
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,592	15,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,904	8,348
繰延ヘッジ損益	△14	35
為替換算調整勘定	△2,688	△9,039
退職給付に係る調整額	△367	890
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△436
その他の包括利益合計	2,740	△201
包括利益	△8,852	14,837
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△9,039	13,814
非支配株主に係る包括利益	187	1,022

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	84,397	—	90,719	△10,826	164,291	△5,173	△54	2,625	△199	△2,802	10,341	171,830
当期変動額												
剰余金の配当			△3,669		△3,669							△3,669
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△12,281		△12,281							△12,281
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△0		0	0							0
連結範囲の変動					—							—
その他		5			5							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						5,905	△14	△2,284	△364	3,242	2,111	5,353
当期変動額合計	—	5	△15,951	△0	△15,946	5,905	△14	△2,284	△364	3,242	2,111	△10,593
当期末残高	84,397	5	74,768	△10,827	148,344	731	△69	341	△563	440	12,452	161,237

（単位：百万円）

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	84,397	5	74,768	△10,827	148,344	731	△69	341	△563	440	12,452	161,237
当期変動額												
剰余金の配当			△1,718		△1,718							△1,718
親会社株主に帰属する当期純利益			14,209		14,209							14,209
自己株式の取得				△698	△698							△698
自己株式の処分		△0	△79	776	697							697
連結範囲の変動			147		147							147
その他		△0			△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8,348	35	△9,662	883	△395	574	179
当期変動額合計	—	△0	12,558	78	12,636	8,348	35	△9,662	883	△395	574	12,816
当期末残高	84,397	4	87,326	△10,748	160,980	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	174,053

財務データセクション

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）	2020年3月期（自 2019年4月 1日 至2020年3月31日）	2021年3月期（自 2020年4月 1日 至2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△10,158	17,519
減価償却費	38,682	39,849
減損損失	5,655	1,437
のれん償却額	3,143	2,777
持分法による投資損益（△は益）	△89	546
貸倒引当金の増減額（△は減少）	242	3,275
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	710	710
受取利息及び受取配当金	△2,575	△2,004
支払利息	3,454	4,003
為替差損益（△は益）	1,651	1,544
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,123	△1,441
投資有価証券評価損益（△は益）	29,892	79
国庫補助金	△898	△1,002
固定資産圧縮損	852	805
負ののれん発生益	△27	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2,652	10,528
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,241	△12,850
仕入債務の増減額（△は減少）	205	△567
その他の資産の増減額（△は増加）	1,258	△5,395
その他の負債の増減額（△は減少）	△5,011	9,187
その他の損益（△は益）	1,104	1,770
小計	47,075	70,772
利息及び配当金の受取額	2,644	1,989
利息の支払額	△3,201	△3,871
その他の収入	647	2,563
その他の支出	△810	△1,152
法人税等の支払額	△9,108	△7,073
法人税等の還付額	—	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,246	66,093

（単位：百万円）	2020年3月期（自 2019年4月 1日 至2020年3月31日）	2021年3月期（自 2020年4月 1日 至2021年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,010	△4,422
定期預金の払戻による収入	6,179	5,647
投資有価証券の取得による支出	△67	△100
投資有価証券の売却による収入	8,884	7,629
子会社株式の取得による支出	△5,684	△1,936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,243	△1,507
事業譲受による支出	—	△868
固定資産の取得による支出	△57,943	△51,182
固定資産の売却による収入	861	735
固定資産の除却による支出	△122	△561
設備投資助成金の受入による収入	468	496
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△3,565	1,872
貸付けによる支出	△382	△1,002
貸付金の回収による収入	352	149
その他の支出	△9	△24
その他の収入	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,272	△45,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,642	△21,698
長期借入れによる収入	61,890	47,080
長期借入金の返済による支出	△96,052	△65,399
社債の発行による収入	17,912	49,272
社債の償還による支出	△3,900	△26,600
自己株式の売却による収入	0	697
自己株式の取得による支出	△8	△699
セール・アンド・リースバックによる収入	3,163	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,440	△2,972
配当金の支払額	△3,664	△1,720
非支配株主への配当金の支払額	△108	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△22,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,563	△4,477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,156	△5,518
現金及び現金同等物の期首残高	120,310	90,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,186
現金及び現金同等物の期末残高	90,154	85,821

経営成績等の状況の概要
10か年サマリー
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
会社情報

財務データセクション

会社情報

（2021年3月31日現在）

設立

1954年7月8日

本社

〒531-8510　大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL：06-6372-2331（代表）
FAX：06-6375-0669（代表）
https://www.nipro.co.jp/

東京支店

〒113-0033　東京都文京区本郷4-3-4
TEL：03-5684-5611
FAX：03-5684-5610

従業員数

単体	4,150名
連結子会社	31,101名
合計	35,251名

株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000株
発行済株式の総数 171,459,479株
自己株式を除く発行済株式の総数 163,097,623株
単元株主数 76,143名

上場金融商品取引所

東京証券取引所市場第1部
証券コード：8086

株主名簿管理人

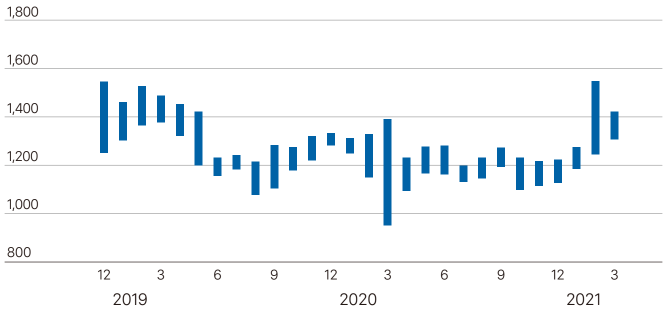
〒103-8670　東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本電気硝子株式会社	17,135	10.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,831	6.62
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9,104	5.56
ジェーピー モルガンチェース バンク 385632	5,192	3.17
株式会社りそな銀行	3,129	1.91
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	2,285	1.40
ニプロ従業員持株会	2,135	1.30
株式会社日本カストディ銀行（信託口6）	2,025	1.24
佐野和美	1,910	1.17
株式会社日本カストディ銀行（信託口1）	1,813	1.11
合計	55,564	33.94

株価の推移（東京証券取引所）

（円）



主なグループ会社（2021年6月30日現在）

国内／海外	国	名称	事業内容
国内	日本	ニプロ医工株式会社	医療機器の製造・販売
		株式会社グッドマン	医療機器の製造・販売
		ニプロファーマ株式会社	医薬品の製造・販売
		全星薬品工業株式会社	医薬品の製造・販売
		株式会社細胞科学研究所	細胞培養液の開発・製造
		ネクスメッドインターナショナル株式会社	整形外科医療機器の開発・製造・販売
海外	タイ	ニプロタイランドコーポレーション	医療機器の製造・販売
		ニプロセールスタイランドCo., Ltd.	医療機器の販売
	中国	尼普洛（中国）投資有限公司	子会社の統括管理
		尼普洛（上海）有限公司	医療機器の製造・販売
		尼普洛貿易（上海）有限公司	医療機器の販売
		尼普洛医薬包装容器（上海）有限公司	医療用硝子製品等の販売
		吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司	医療用硝子製品等の製造・販売
		安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司	医療用硝子製品等の製造・販売
		成都平原尼普洛薬業包装有限公司	医療用硝子製品等の製造・販売
		尼普洛医療器械（合肥）有限公司	医療機器の製造
	ベトナム	ニプロベトナムカンパニーリミテッド	医療機器の製造
		ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド	医薬品の製造・販売
	シンガポール	ニプロアジアPTE LTD	医療機器の販売
	インド	ニプロインディアコーポレーションPRIVATE LIMITED	医療機器の製造
		ニプロファーマパッケージングインディア Private Limited	医療用硝子製品等の製造・販売
		ニプロメディカルインディアPRIVATE LIMITED	医療機器の販売
	バングラデシュ	ニプロJMI Company Ltd.	医療機器の製造・販売
		ニプロJMIファーマ Ltd.	医薬品の製造・販売
	インドネシア	PT. ニプロインドネシア JAYA	医療機器の製造・販売
	アラブ首長国連邦	ニプロミドルイーストFZE	医療機器の販売
	ブラジル	ニプロメディカルLTDA.	医療機器の製造
	アメリカ	ニプロメディカルコーポレーション	医療機器の販売
		ニプロファーマパッケージングアメリカス Corp.	医療用硝子製品等の製造・販売
		インフラレデックス, INC.	医療機器の製造・販売
	カナダ	カーディオメッド サプライズ INC.	医療機器の製造・販売
	ベルギー	ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.	子会社の統括管理
		ニプロメディカルヨーロッパN.V.	医療機器の販売
		ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.	医療用硝子製品等の製造・販売
	フランス	ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.	医療用硝子製品等の製造・販売
	ドイツ	ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH	医療用硝子製品等の製造・販売
	スイス	ニプロファーマグラス	子会社の統括管理
	ロシア	ニプロファーマパッケージングウラル LLC	医療用硝子製品等の製造・販売